

令和 3 年 度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	4
2	経営成績について	5
3	資本的収支について	1 2
4	財政状態について	1 3
5	資金の状況について	2 1
6	む す び	2 2

資 料

1	予算決算比較表	2 3
2	比較損益計算書	2 4
3	比較貸借対照表	2 5
4	資金運用表	2 7
5	経営状況の推移	2 8
6	経営・財務分析表	3 0
7	キャッシュ・フロー計算書	3 1

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	3 3
2	経営成績について	3 4
3	資本的収支について	4 4
4	財政状態について	4 5
5	資金の状況について	5 1
6	む す び	5 2

資 料

1	予算決算比較表	5 3
2	比較損益計算書	5 4
3	比較貸借対照表	5 5
4	未収金内訳	5 6
5	資金運用表	5 7
6	経営状況の推移	5 8
7	経営・財務分析表	6 0
8	キャッシュ・フロー計算書	6 1

令和３年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和３年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 令和３年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和４年６月１日から令和４年８月２３日まで

3 審査の方法

- (1) 令和３年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、留萌市監査基準に基づき、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在 High については、３月分現金出納検査において確認したところである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

- 1 本意見書における比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出しており、表示された各構成比の合計が100%とならない場合がある。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
 - (1) 「0.0」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (2) 「－」：原則として、該当数値のないもの若しくは算出不能のものを表す。
- 3 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入により表示しており、合計値と一致しない場合がある。

留 萌 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和4年第1回定例会における補正（第2号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項 目	当初予算（A）	最終予算（B）	決算実績（C）	C/A(%)	C/B(%)
月平均給水件数	10,040 件	10,050 件	10,017 件	99.8	99.7
年間総配水量	2,778,494 m ³	2,848,048 m ³	2,985,404 m ³	107.4	104.8
一日平均配水量	7,612 m ³	7,803 m ³	8,179 m ³	107.4	104.8
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	1,244 m	409 m	644 m	51.8	157.5
浄水場設備更新事業	一式	一式	一式	—	—
幌糠地区上水道整備事業					
・配水池築造工事	一式	一式	一式	—	—
・増圧ポンプ室築造工事	一式	一式	一式	—	—

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額595,009,000円に対し、決算額は595,070,967円（執行率100.0%）で、予算額に比べて61,967円の増額となった。

また、支出においては予算額530,568,000円に対し、決算額は517,505,928円（執行率97.5%）、不用額は13,062,072円であり、予算の執行管理は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額452,886,000円に対し、決算額は448,118,761円（執行率98.9%）で、支出においては予算額697,181,000円に対し、決算額は

695,156,374円（執行率99.7%）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額247,037,613円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,195,288円、当年度分損益勘定留保資金171,872,271円及び減債積立金取崩額36,970,054円をもって補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業 務 成 績

業務成績は、前年度比で給水人口は535人の減、給水世帯数は254戸の減、年間総配水量は13,085m³の減、年間総有収水量は33,394m³の減で、有収率は0.8ポイント減の78.3%となった。

施設利用率は前年度と比較して1日平均配水量の減少に伴い0.2ポイント減の55.3%となり、最大稼働率は1日最大配水量の減少に伴い1.5ポイント減の79.3%となった。

業務量比較

項 目		単位	年度別			前年度 対比(%)	前々年度 対比(%)	備 考
			令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度			
給水人口		人	19,233	19,768	20,180	97.3	95.3	
給水世帯数		戸	10,819	11,073	11,181	97.7	96.8	
総配水量（注1）		m³	2,985,404	2,998,489	2,983,948	99.6	100.0	
総有収水量（注2）		m³	2,337,959	2,371,353	2,380,679	98.6	98.2	
有収率		%	78.3	79.1	79.8	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
有効率		%	78.4	79.1	79.9	—	—	$\frac{\text{有効水量（注3）}}{\text{総配水量}} \times 100$
負荷率		%	69.7	68.7	75.2	—	—	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$
施設利用率		%	55.3	55.5	55.1	—	—	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率		%	79.3	80.8	73.2	—	—	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$
量水器の取替え		個	1,170	1,235	1,116	94.7	104.8	
専用計量給水栓数		栓	19,902	19,897	19,903	100.0	100.0	
給水工事	新 設	件	34	25	41	136.0	82.9	
	その他	件	77	57	54	135.1	142.6	
	計	件	111	82	95	135.4	116.8	

（注1）総配水量：配水場から配水された水量の総量

（注2）総有収水量：料金化された水量の総量

（注3）有効水量：総有収水量に加え、消防用に使用された水量など有効使用されたと認められる水量

(2) 収 益

ア 営業収益

1 目 給水収益

給水収益は471,594,331円で水道事業収益の87.6%を占め、前年度と比較して給水世帯数において254世帯の減、有収水量において33,394m³ (1.4%)減少しているが、金額においては、10,307,375円 (2.2%)の増加となっている。増加の要因は、前年度はコロナ禍の事業者支援として基本料金免除を実施したが当年度は実施していないことによる。

給水収益用途別比較表（税抜き）

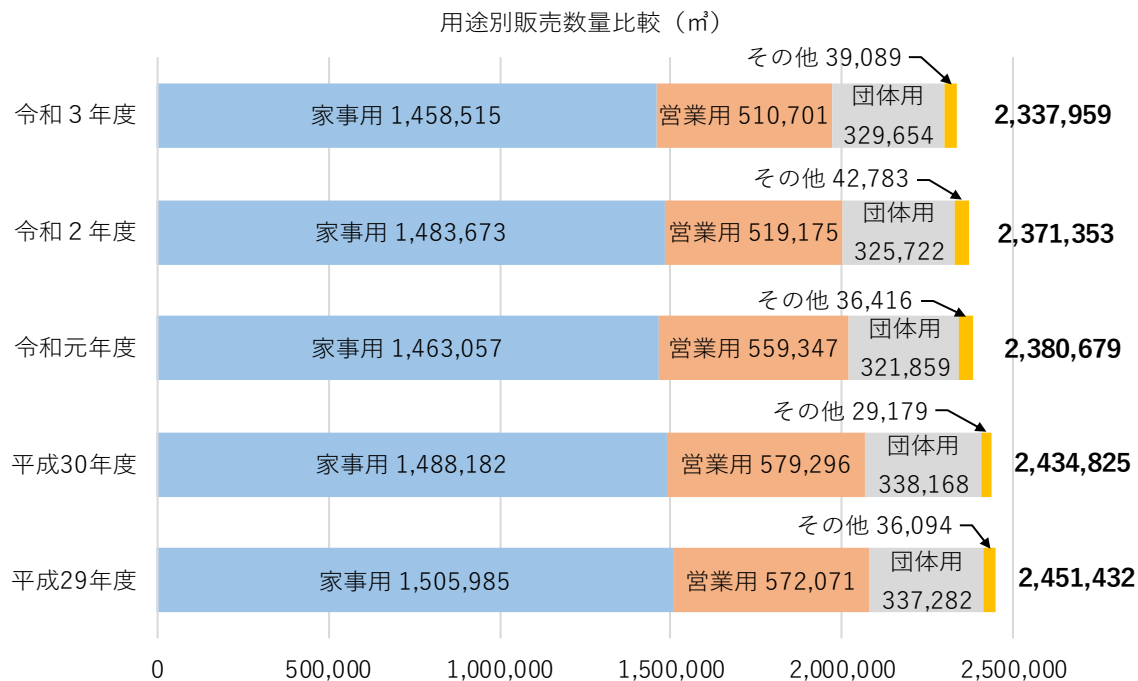
（単位：円、％）

用 途 別			令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
家 事 用	金額	(円)	272,735,693	277,543,447	△4,807,754	△1.7
	水量	(m ³)	1,458,515	1,483,673	△25,158	△1.7
営 業 用 (注1)	金額	(円)	113,753,091	105,104,593	8,648,498	8.2
	水量	(m ³)	510,701	519,175	△8,474	△1.6
団 体 用 (注2)	金額	(円)	78,926,324	71,348,640	7,577,684	10.6
	水量	(m ³)	329,654	325,722	3,932	1.2
公 衆 浴 場 用	金額	(円)	2,384,656	2,389,346	△4,690	△0.2
	水量	(m ³)	15,416	15,811	△395	△2.5
臨 時 用	金額	(円)	788,825	1,802,602	△1,013,777	△56.2
	水量	(m ³)	1,339	3,060	△1,721	△56.2
船 舶 用	金額	(円)	2,303,331	2,306,826	△3,495	△0.2
	水量	(m ³)	10,011	10,026	△15	△0.1
増 毛 町 分 水	金額	(円)	702,411	791,502	△89,091	△11.3
	水量	(m ³)	12,323	13,886	△1,563	△11.3
計	金額	(円)	471,594,331	461,286,956	10,307,375	2.2
	水量	(m ³)	2,337,959	2,371,353	△33,394	△1.4

（注1）営業用：水産加工業や飲食店など営業用に用いられるもの

（注2）団体用：官公庁、学校など

なお、直近5か年の「用途別販売水量」は、次図のとおりである。



2 目 その他営業収益

本収入は26,221,110円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	405,704円
他会計負担金	11,557,455円
手数料（工事検査手数料等）	2,685,600円
下水道使用料賦課徴収受託料	11,572,351円

イ 営業外収益

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、当年度の本項決算額は39,983,529円で、前年度と比較して485,285円（1.2%）の減少である。

その内訳は、他会計補助金28,000円（6.4%）の減、他会計負担金2,925,707円（17.8%）の減、長期前受金戻入455,426円（2.1%）の減、雑収益2,923,848円（135.6%）の増である。

ウ 特別利益

当収益の総額は664,021円で、前年度と比較して88.1%の減である。その主な要因は、職員退職に伴う退職給付費戻入益の減である。

なお、直近3か年の「水道事業収益年度別構成」を次表に掲げる。

水道事業収益年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目		令和３年度		令和２年度		令和元年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	３	２	元
営業収益	給水収益	471,594	87.6	461,287	84.6	480,213	86.6	102.2	96.1	97.5
	受託工事収益	0	0	0	0	2,461	0.4	－	皆減	皆増
	その他営業収益	26,221	4.9	37,911	7.0	28,804	5.2	69.2	131.6	124.3
	小 計	497,815	92.5	499,198	91.6	511,478	92.2	99.7	97.6	99.2
営業外収益	他会計補助金	408	0.1	436	0.1	844	0.2	93.6	51.7	34.9
	他会計負担金	13,552	2.5	16,477	3.0	18,328	3.3	82.2	89.9	133.5
	長期前受金戻入	20,944	3.9	21,399	3.9	21,467	3.8	97.9	99.7	99.9
	雑 収 益	5,080	0.9	2,156	0.4	2,618	0.5	235.6	82.4	69.2
	小 計	39,984	7.4	40,468	7.4	43,257	7.8	98.8	93.6	104.4
特別利益	固定資産売却益	664	0.1	0	0	0	0	皆増	－	－
	過年度損益修正益	0	0	323	0.1	0	0	皆減	皆増	－
	その他特別利益	0	0	5,247	0.9	0	0	皆減	皆増	－
	小 計	664	0.1	5,570	1.0	0	0	11.9	皆増	－
計		538,463	100	545,236	100	554,735	100	98.8	98.3	99.6

(3) 費 用

ア 営業費用

１目 取水及び浄水費（51,504,912円）

本目については、前年度決算額34,703,545円と比較して16,801,367円（48.4％）の増加である。その主な要因は、令和３年１０月から新信砂浄水場の維持管理業務を委託したことによる委託料の増（17,331,750円）である。

２目 配水及び給水費（106,156,620円）

本目については、前年度決算額106,211,661円と比較して55,041円（0.1％）の減少である。

３目 業 務 費（15,662,646円）

本目については、前年度決算額14,758,161円と比較して904,485円（6.1％）の増加である。その主な要因は、貸倒引当金繰入額の増（943,188円）である。

4目 総 係 費 (8,318,126円)

本目については、前年度決算額10,937,841円と比較して2,619,715円(24.0%)の減少である。その主な要因は、企業会計システムのクラウド移行完了に伴う委託料の減(972,000円)、留萌ダムに係る負担金の減少による負担金の減(1,707,411円)である。

5目 職員給与費 (70,838,816円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び会計年度任用職員報酬の合計額であり、前年度決算額88,809,637円と比較して17,970,821円(20.2%)の減少である。増減の主な内訳は、浄水部門の会計年度任用職員の減による報酬(4,547,954円)の減、任用形態の変更や会計間での人事異動による給料(7,571,100円)、手当(2,830,726円)、法定福利費(2,605,920円)、賞与引当金繰入金(1,159,025円)の減である。

なお、総係費に計上される委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は14.2%(前年度17.8%)で、事業費用構成比においては14.1%(前年度17.5%)であり、また、職員(令和4年3月31日現在)1人当たり営業収益は、職員数の減により、62,227千円(前年度49,920千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で17,623,332円が支出されており、収益的収支・資本的収支を合わせた人件費(88,462,148円)は前年度決算額97,962,608円と比較して、人員の減等により9,500,460円の減少となっている。

なお、部門別の内訳は次表に示す。

職員給与費部門別内訳(税抜き)

(単位:円)

業務部門	人数	給料	手当	法定福利費	会計年度任用職員報酬	計
取水・浄水	1人	4,345,200	1,184,465	2,658,444	6,759,090	14,947,199
配水・給水	2人	5,064,000	2,987,460	2,675,140	5,327,851	16,054,451
業 務	2人	6,440,100	3,653,097	2,909,366	4,750,684	17,753,247
総 係	3人	8,889,300	8,235,692	3,209,617	1,749,310	22,083,919
損益勘定職員計	8人	24,738,600	16,060,714	11,452,567	18,586,935	70,838,816

(注) 人数には会計年度任用職員数を含まない。

6目 減価償却費 (188,276,141円)

本目については、有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額191,963,188円と比較して3,687,047円(1.9%)の減少である。その要因は、当年度償却開始資産と前年度末償却終了資産にかかる減価償

却費の差額による減（3,687,047円）である。

7目 資産減耗費（7,930,127円）

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額であり、前年度決算額648,253円と比較して7,281,874円（1123.3%）の増加である。その主な要因は、浄水場中央監視装置更新工事及び道道見晴通り拡幅に伴う水道管移設による除却費の増加及び沖見配水場旧管理棟機器撤去費用の増加による増（7,281,874円）である。

8目 その他営業費用（6,585,281円）

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上しており、前年度決算額7,954,954円と比較して1,369,673円（17.2%）の減少である。その主な要因は、一般会計支出金引当繰入額の積算見直しによる減（1,390,405円）である。

イ 営業外費用

本費用の総額は45,775,377円で、前年度決算額52,793,669円と比較して7,018,292円（13.3%）の減少である。その主な要因は、企業債の借入利率の減少に伴う減（7,018,292円）である。

ウ 特別損失

本費用は、突発的な事故がなかったため、当年度の該当はない。

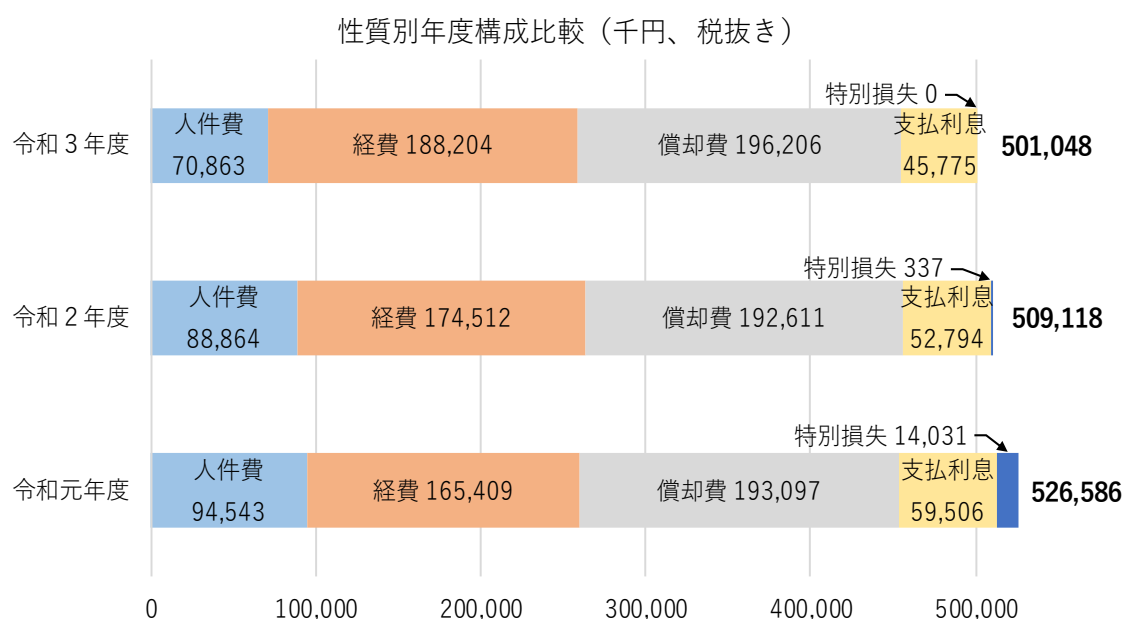
以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、直近3か年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目		令和３年度		令和２年度		令和元年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	３	２	元
人 件 費	給 料	24,739	4.9	32,310	6.3	37,509	7.1	76.6	86.1	82.3
	手 当	10,071	2.0	12,902	2.5	14,584	2.8	78.1	88.5	78.1
	法定福利費	10,897	2.2	13,502	2.6	14,351	2.7	80.7	94.1	85.4
	退職給付金	3,240	0.6	2,269	0.4	4,040	0.8	142.8	56.2	161.7
	賞与引当金繰入額	2,749	0.5	3,909	0.8	4,807	0.9	70.3	81.3	72.2
	法定福利費引当金繰入額	556	0.1	783	0.2	947	0.2	71.0	82.7	73.4
	報 酬	18,611	3.7	23,189	4.6	18,305	3.5	80.3	126.7	100.0
	小 計	70,863	14.0	88,864	17.4	94,543	18.0	79.7	94.0	86.1
賃 金		0	0	0	0	1,674	0.3	0	皆減	89.1
支払利息（企業債利息）		45,775	9.1	52,794	10.4	59,506	11.3	86.7	88.7	90.1
減価償却費		188,276	37.6	191,963	37.7	192,731	36.6	98.1	99.6	99.1
資産減耗費		7,930	1.6	648	0.1	366	0.1	激增	177.0	97.6
動 力 費		11,304	2.3	10,270	2.0	11,173	2.1	110.1	91.9	99.1
修 繕 費		52,471	10.5	55,425	10.9	54,181	10.3	94.7	102.3	147.6
材 料 費		18,801	3.8	19,230	3.8	15,471	2.9	97.8	124.3	98.4
薬 品 費		11,820	2.4	12,377	2.4	10,681	2.0	95.5	115.9	91.4
委 託 料		71,509	14.3	52,479	10.3	42,453	8.1	136.3	123.6	86.4
そ の 他		22,299	4.4	24,731	4.9	29,776	5.6	90.2	83.1	138.2
特 別 損 失		0	0	337	0.1	14,031	2.7	皆減	2.4	激增
計		501,048	100	509,118	100	526,586	100	98.4	96.7	101.0

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次図のとおりである。



(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」）で見ると、営業利益において42,542,772円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外損益の損失5,791,848円を差し引いた経常利益は36,750,924円であり、特別損益を含めた当年度純利益は37,414,945円となったところである。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の735,545,709円を加え、減債積立金積立額36,118,216円及び前年度減債積立金取崩額を資本金に振り替えた52,818,273円を減じ、当年度減債積立金取崩額36,970,054円を加えた未処分利益剰余金変動額51,966,435円を減じた当年度未処分利益剰余金は720,994,219円となったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は448,118,761円であり、この内訳は企業債401,700,000円、他会計出資金26,432,600円、他会計負担金1,573,000円、補償金18,393,482円及び固定資産売却代金19,679円である。

これに対し、資本的支出の総額は695,156,374円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費437,388,472円、資産購入費346,500円）及び企業債償還金257,471,402円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は247,037,613円となっている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	408,617,000	437,338,472	企業債	374,800,000	401,700,000
資産購入費		347,000	346,500	他会計出資金	27,401,000	26,432,600
企業債償還金		257,472,000	257,471,402	他会計負担金	1,573,000	1,573,000
予備費		0	0	補償金	18,393,000	18,393,482
補助金返還金		0	0	固定資産売却代金	19,000	19,679
合 計		666,436,000	695,156,374	合 計	422,186,000	448,118,761

(2) 建設改良費

建設改良費の内容は、配水管布設工事等にかかる施設整備費437,338,472円及び鉄管探知機の購入にかかる資産購入費346,500円である。（※配水管布設工事等については決算書事業報告書中「2 工事(1) 建設改良工事の概況」のとおりである。）

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額247,037,613円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（38,195,288円）、当年度分損益勘定留保資金（171,872,271円）及び減債積立金取崩額（36,970,054円）をもって補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は幌糠地区供用開始にかかる資産計上により451,406,462円の増、機械及び装置は新信砂浄水場中央監視装置の更新により43,466,753円の増、建設仮勘定で258,943,638円の減、無形固定資産は減価償却により23,964,182円の減等により固定資産は206,653,727円の増加となり、流動資産については現金預金133,319,823円の増等により141,902,067円増加し、資産合計は348,555,804円（6.2%）増加の6,004,125,595円となったところである。

資産年度別比較

(単位：円、%)

項 目			償却未済額		比較増減	増減率
			令和3年度末	令和2年度末		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	29,844,137	29,863,816	△19,679	△0.1
		建 物	108,997,826	112,423,336	△3,425,510	△3.0
		構 築 物	4,613,373,290	4,161,966,828	451,406,462	10.8
		機械及び装置	230,168,396	186,701,643	43,466,753	23.3
		車両運搬具	2,315,380	2,963,944	△648,564	△21.9
		工具器具及び備品	6,055,861	7,273,766	△1,217,905	△16.7
		建設仮勘定	45,261,899	304,205,537	△258,943,638	△85.1
		小 計	5,036,016,789	4,805,398,870	230,617,919	4.8
	無形固定資産		483,350,158	507,314,340	△23,964,182	△4.7
	計		5,519,366,947	5,312,713,210	206,653,737	3.9
流 動 資 産	現 金 預 金		456,080,753	322,760,930	133,319,823	41.3
	未 収 金		18,570,748	11,994,671	6,576,077	54.8
	貸 倒 引 当 金		△3,320,760	△3,306,727	△14,033	0.4
	貯 蔵 品		727,277	727,277	0	0
	そ の 他		12,700,630	10,680,430	2,020,200	18.9
	計		484,758,648	342,856,581	141,902,067	41.4
合 計			6,004,125,595	5,655,569,791	348,555,804	6.2

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較して、固定資産構成比率、流動資産構成比率ともに低下しているが、若干の減少であり、大きな変動はなかった。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中 「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

当年度末流動資産額は484,758,648円で、前年度と比較して141,902,067円(41.4%)の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

(単位：円)

(単位：円)

項 目			内 容				金 額
現金預金			普通預金 450,872,373、他行預金 5,118,380、現金 90,000				456,080,753
区 分			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前	計
未 収 金	営 業 未 収	給水収益 (水道料金)	8,196,598	531,095	569,078	686,374	9,983,145
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0
		その他営業収益	40,300	0	0	0	40,300
		小 計	8,236,898	531,095	569,078	686,374	10,023,445
	営業外未収		8,547,303	0	0	0	8,547,303
	資 本 的 未 収	国庫補助金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0
	計		16,784,201	531,095	569,078	686,374	18,570,748
	貸 倒 引 当 金						
貯 蔵 品			棚卸資産（口径75m/m以上～数量28）				727,277
前 払 費 用							137,830
前 払 消 費 税							12,562,800
合 計							484,758,648

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の3.8%を占めており、前表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される18,570,748円の未収金について、当年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に

分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未収金内訳

(単位：円、%)

項 目			調 定 額	収 入 額	不納欠損	未 収 額	収 納 率
収益的収入	営業収益	現 年 度 分	546,167,508	537,930,610	0	8,236,898	98.5
		過 年 度 分	10,429,283	7,638,879	1,003,857	1,786,547	73.2
		小 計	556,596,791	545,569,489	1,003,857	10,023,445	98.0
	営業外収益	現 年 度 分	48,239,438	39,692,135	0	8,547,303	82.3
		過 年 度 分	32,388	32,388	0	0	100
		小 計	48,271,826	39,724,523	0	8,547,303	82.3
	特別利益	現 年 度 分	664,021	664,021	0	0	100
		過 年 度 分	0	0	0	0	—
		小 計	664,021	664,021	0	0	100
資本的収入	企業債	現年度分	401,700,000	401,700,000	0	0	100
	他会計出資金	現年度分	26,432,600	26,432,600	0	0	100
	他会計負担金	現年度分	1,573,000	1,573,000	0	0	100
	国庫補助金	現年度分	0	0	0	0	—
		過年度分	1,533,000	1,533,000	0	0	100
	補償金	現年度分	18,393,482	18,393,482	0	0	100
	小 計		449,632,082	449,632,082	0	0	100
合 計	現 年 度 分		1,043,170,049	1,026,385,848	0	16,784,201	98.4
	過 年 度 分		11,994,671	9,204,267	1,003,857	1,786,547	76.7
	合 計		1,055,164,720	1,035,590,115	1,003,857	18,570,748	98.1

未収金全体の53.8%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分8,196,598円及び前年度から繰り越された過年度分1,786,547円の合計額9,983,145円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分351,284円（前年度未収金7,845,314円）の増、過年度分741,722円（前年度未収金2,528,269円）の減となり、合計で390,438円の減少となったところである。

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の控除項目として計上される評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、当年度末3,320,760円の残高となっている。

③ 貯 蔵 品

事業活動を行う上で一時的に保管する水道管や量水器など貯蔵品の期末現在高は727,277円で、前年度と同額である。

④ 前払費用

令和3年度中に支払った令和4年度分保険料である。

⑤ 前払消費税

確定前の令和3年度分消費税及び地方消費税の中間納付分である。

(2) 負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

(単位：円、%)

項 目			現 在 高		比較増減	増減率
			令和3年度末	令和2年度末		
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,874,364,895	2,733,717,355	140,647,540	5.1
		その他の企業債	0	0	0	—
		小 計	2,874,364,895	2,733,717,355	140,647,540	5.1
	引当金	退職給付引当金	0	37,569,567	△37,569,567	皆減
		一般会計支出金引当金	54,774,592	52,711,028	2,063,564	3.9
		小 計	54,774,592	90,280,595	△35,506,003	△39.3
	固定負債 計		2,929,139,487	2,823,997,950	105,141,537	3.7
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,052,460	254,281,502	6,770,958	2.7
		その他の企業債	0	3,189,900	△3,189,900	皆減
		小 計	261,052,460	257,471,402	3,581,058	1.4
	未払金	営業未払金	28,496,716	34,159,780	△5,663,064	△16.6
		営業外未払金	0	16,753,300	△16,753,300	皆減
		その他未払金	161,029,115	3,049,508	157,979,607	激增
		小 計	189,525,831	53,962,588	135,563,243	251.2
	賞与引当金	賞与引当金	2,749,475	3,908,500	△1,159,025	△29.7
		法定福利費引当金	556,061	782,539	△226,478	△28.9
		退職給付引当金	39,178,447	0	39,178,447	皆増
		一般会計支出金引当金	1,577,498	0	1,577,498	皆増
		前受水道料金	3,043	13,982	△10,939	△78.2
		預り金（その他流動負債）	46,201,208	44,160,775	2,040,433	4.6
		流動負債 計	540,844,023	360,299,786	180,544,237	50.1
	繰延収益		554,027,255	555,004,770	△977,515	△0.2

ア 固定負債

当年度末の固定負債は2,929,139,487円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。なお、引当金の額は、当年度中に引き当てられた額から取崩し額（退職手当）を控除した額である。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は540,844,023円であり、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。なお、引当金のうち、水道事業採用職員に対するものを「退職給付引当金」、一般会計採用職員に対するものを「一般会計支出金引当金」に区分しているが、令和3年度で水道事業採用職員が全て退職したため、今後、固定負債、流動負債に「退職給付引当金」は発生しない。

流動負債内訳

(単位：円)

項 目			金 額	適 要
未 払 金	営 業	取水及び浄水費	12, 873, 775	9件
		配水及び給水費	8, 917, 160	20件
		業務費	1, 461, 283	14件
		総係費	2, 171, 209	15件
		職員給与費	129, 070	3件
		その他営業費用	2, 944, 219	1件
		小 計	28, 496, 716	62件
	営業外	消費税及び地方消費税	0	0件
		小 計	0	0件
	その他	施設整備費	161, 029, 115	7件
		小 計	161, 029, 115	7件
	計		189, 525, 831	69件
預 り 金	預り諸税		85, 640	
	社会保険料		156, 855	
	下水道使用料		45, 958, 713	
	計		46, 201, 208	
合 計			235, 727, 039	

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額555,004,770円に当年度増加額37,594,582円を加え、収益化額19,610,155円及び一部供用開始に伴う振替額18,961,942円を差し引きし、当年度決算額は554,027,255円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金の増加額79,250,873円、剰余金の減少額15,403,328円により、合計63,847,545円（3.3%）増加し、総額で1,980,114,830円となったところである。

資本年度別比較

(単位：円、%)

項 目			現在高		比較増減	増減率
			令和3年度末	令和2年度末		
資本金(他会計出資金)			1,060,719,222	981,468,349	79,250,873	8.1
剰 余 金	資本 剰 余 金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0
		受贈財産評価額	32,663,430	32,663,430	0	0
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0
		小 計	103,261,133	103,261,133	0	0
	利益 剰 余 金	減債積立金	95,140,256	95,992,094	△851,838	△0.9
		当年度末処分利益剰余金	720,994,219	735,545,709	△14,551,490	△2.0
		小 計	816,134,475	831,537,803	△15,403,328	△1.9
	計		919,395,608	934,798,936	△15,403,328	△1.6
	合 計		1,980,114,830	1,916,267,285	63,847,545	3.3

※当年度末処分利益剰余金欄の金額が△の場合は当年度末処理欠損金を表す。

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は42.21%であり、固定負債の増加（105,141,537円）や資本金の増加（79,250,873円）等により1.49ポイント減少した。

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料4「資金運用表」のとおり、収益的収支では当年度純利益37,414,945円、減価償却費等内部留保資金174,561,556円により211,976,501円の資金余剰となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により247,037,613円の資金不足を生じ、これを差し引いた35,061,112円が補てん財源の減少となる。当年度運転資金204,967,085円から前年度運転資金240,028,197円を差し引いた運転資金の増減は、補てん財源の減少額35,061,112円と一致する。

5 資金の状況について

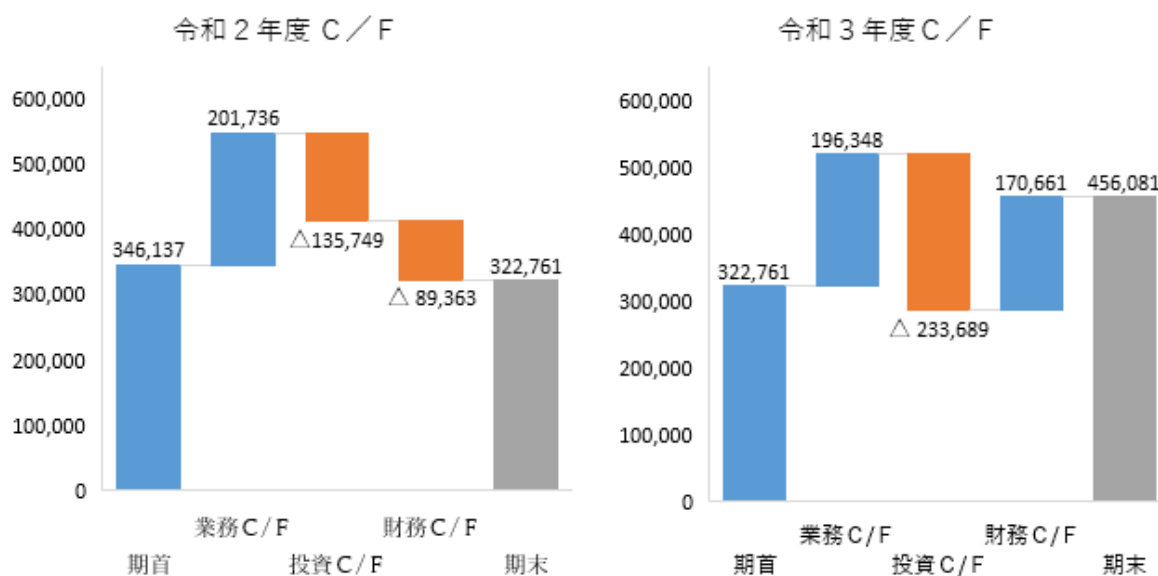
資金の状況については、次図及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、37,414,945円の純利益、非資金項目の調整（減価償却費～長期前受金戻入額）、営業活動による資産及び負債の増減（支払利息～その他流動負債の増減額）により、資金は196,347,611円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却、補助金及び一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入は22,183,182円であったが、有形固定資産の取得による支出が、255,872,168円の減額により233,688,986円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による257,471,402円の支出があったが、企業債及び他会計出資金による428,132,600円の収入により、170,661,198円の資金増となっている。

その結果、当年度は133,319,823円の資金増となり、資金期末残高は456,080,753円となった。



6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

令和3年度の水道事業の経営状況を前年度と比較すると、営業損益では66万円減となったが4,254万円の営業利益（黒字）を計上し、経常損益では587万円増の3,675万円の経常利益（黒字）を計上し、純損益でも130万円増の3,741万円の純利益となった。

この結果からも、安定した経営による水道供給が維持されているように見えるが、一方で水道料金収入に直結するマーケットの規模としての給水人口は、年々の減少傾向にあり、そのため営業用（企業、飲食店）や団体用（官公庁、学校）の給水収益は、前年度との比較で増加を維持しているものの、家事用（一般家庭）の給水収益は減少傾向にあり、加速化する人口減少が水道事業の経営に与える影響は大きい。

また、老朽化する施設整備については、水道事業が策定した「経営戦略」に基づき計画的に整備を進めているとはいえ、今後、突発的な補修や修繕などの負担が経営に影響を及ぼすことが懸念される。

加えて、職員数についても、技術職の確保という課題を抱えながらも、必要最小限の職員数で対応を強いられている状態にある。

このような状況の中、安定した事業運営を進めるため、平成21年の改定以来13年ぶりに、令和4年度から水道料金の改定（10%引き上げ）が行われた。利用者である市民の理解、納得を得て経営基盤の強化・安定を図り、これからも安心して安全な水道水を供給する体制が維持されることを願うものである。

水道は人が生活していく上で欠かすことのできない最重要の社会資本である。

水道事業を定義づける水道法では、水道の供給は、国、都道府県、市町村及び水道事業者の役割と責任の分担で行うとされているが、過疎化や人口減少の状況を見ると、各市町村と市町村が運営者である水道事業者の個々の努力で、各行政区域の水道事業を賄うのは、経営的にも人材確保の面でも、非常に厳しい状況にあると思われる。今後は、国や都道府県が後方支援だけでなく積極的に関与することも含め、広域的な事業展開が図られ、経営規模や自然環境の状態から生じる費用負担の差異が、市町村の区別を超えて平準化が図られるような議論を始める時期に来ていると思われる。その端緒となることを期待する。

なお、本審査の参考として、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表 （税込み）

(1) 収益の収支 (単位：円、%)

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)
1 水道事業収益	593,272,000	595,009,000	100	(48,552,198) 595,070,967	100	100.0	1 水道事業費用	539,141,000	530,568,000	100	(16,457,882) 517,505,928	100	97.5
(1) 営業収益	533,222,000	545,716,000	91.7	(48,352,067) 546,167,508	91.8	100.1	(1) 営業費用	483,253,000	475,782,000	89.7	(16,457,882) 471,730,551	91.2	99.1
(2) 営業外収益	60,050,000	48,629,000	8.2	(200,131) 48,239,438	8.1	99.2	(2) 営業外費用	47,888,000	46,786,000	8.8	(0) 45,775,377	8.8	97.8
(3) 特別利益	0	664,000	0.1	(0) 664,021	0.1	100.0	(3) 特別損失	5,000,000	5,000,000	0.9	(0) 0	0.0	0.0
							(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.6	0	0.0	0.0
合 計	593,272,000	595,009,000	100	(48,552,198) 595,070,967	100	100.0	合 計	539,141,000	530,568,000	100	(16,457,882) 517,505,928	100	97.5

(2) 資本の収支 (単位：円、%)

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)
1 資本の収入	641,218,000	452,886,000	64.9	(0) 448,118,761	64.5	98.9	1 資本の支出	883,410,000	697,181,000	100	(38,195,288) 695,156,374	100	99.7
(1) 企業債	562,900,000	405,500,000	58.2	(0) 401,700,000	57.8	99.1	(1) 建設改良費	622,938,000	439,709,000	63.1	(38,195,288) 437,684,972	63.0	99.5
(2) 他会計出資金	41,928,000	27,401,000	3.9	(0) 26,432,600	3.8	96.5	(2) 企業債償還金	257,472,000	257,472,000	36.9	(0) 257,471,402	37.0	100.0
(3) 他会計負担金	1,756,000	1,573,000	0.2	(0) 1,573,000	0.2	100.0	(3) 予備費	3,000,000	0	0	(0) 0	0	—
(4) 国庫補助金	15,833,000	0	0.0	(0) 0	0.0	0.0							
(5) 補償金	18,801,000	18,393,000	2.6	(0) 18,393,482	2.7	100.0							
(6) 固定資産売却代金	0	19,000	0.0	(0) 19,679	0.0	103.6							
補 填 財 源	当年度分損益 勘定留保資金	168,571,000	168,321,000	24.2	171,872,271	24.7	102.1						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	51,008,000	38,248,000	5.5	38,195,288	5.5	99.9						
	減債積立金取崩額	22,613,000	37,681,000	5.4	36,970,054	5.3	98.1						
合 計	883,410,000	697,136,000	100	(0) 695,156,374	100	99.7	合 計	883,410,000	697,181,000	100	(38,195,288) 695,156,374	100	99.7

(注) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

比 較 損 益 計 算 書 (税抜き)

(単位：円)

項 目		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	令和元年度 (C)	年 度 比 較	
					(A－B)	(A－C)
営業収益	給 水 収 益	471,594,331	461,286,956	480,212,804	10,307,375	△8,618,473
	受託工事収益	0	0	2,461,000	0	△2,461,000
	その他営業収益	26,221,110	37,910,644	28,804,222	△11,689,534	△2,583,112
	計	497,815,441	499,197,600	511,478,026	△1,382,159	△13,662,585
営業費用	取水及び浄水費	51,504,912	34,703,545	30,511,638	16,801,367	20,993,274
	配水及び給水費	106,156,620	106,211,661	96,832,985	△55,041	9,323,635
	業 務 費	15,662,646	14,758,161	16,721,451	904,485	△1,058,805
	総 係 費	8,318,126	10,937,841	10,444,321	△2,619,715	△2,126,195
	職員給与費	70,838,816	88,809,637	94,519,226	△17,970,821	△23,680,410
	減価償却費	188,276,141	191,963,188	192,731,365	△3,687,047	△4,455,224
	資産減耗費	7,930,127	648,253	365,728	7,281,874	7,564,399
	その他営業費用	6,585,281	7,954,954	7,011,828	△1,369,673	△426,547
	計	455,272,669	455,987,240	449,138,542	△714,571	6,134,127
営業利益 (△損失)		42,542,772	43,210,360	62,339,484	△667,588	△19,796,712
営業外収益	他会計補助金	408,000	436,000	843,952	△28,000	△435,952
	他会計負担金	13,551,313	16,477,020	18,328,389	△2,925,707	△4,777,076
	長期前受金戻入	20,943,997	21,399,423	21,467,216	△455,426	△523,219
	雑 収 益	5,080,219	2,156,371	2,617,333	2,923,848	2,462,886
	計	39,983,529	40,468,814	43,256,890	△485,285	△3,273,361
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	45,775,377	52,793,669	59,506,401	△7,018,292	△13,731,024
	消費税及び地方消費税	0	0	3,910,755	0	△3,910,755
	計	45,775,377	52,793,669	63,417,156	△7,018,292	△17,641,779
経 常 収 益		537,798,970	539,666,414	554,734,916	△1,867,444	△16,935,946
経 常 費 用		501,048,046	508,780,909	512,555,698	△7,732,863	△11,507,652
経常利益 (△損失)		36,750,924	30,885,505	42,179,218	5,865,419	△5,428,294
特別損益	特別利益 (固定資産売却益)	664,021	5,569,939	0	△4,905,918	664,021
	特別損失	0	337,228	14,030,790	△337,228	△14,030,790
総 収 益		538,462,991	545,236,353	554,734,916	△6,773,362	△16,271,925
総 費 用		501,048,046	509,118,137	526,586,488	△8,070,091	△25,538,442
当年度純利益 (△損失)		37,414,945	36,118,216	28,148,428	1,296,729	9,266,517

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

項 目		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	令和元年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産	有形固定資産	5,036,016,789	4,805,398,870	4,825,767,824	230,617,919	210,248,965
	(減価償却累計額)	(△4,703,172,105)	(△4,573,841,570)	(△4,415,257,393)	(△129,330,535)	(△287,914,712)
	無形固定資産	483,350,158	507,314,340	531,278,522	△23,964,182	△47,928,364
	計	5,519,366,947	5,312,713,210	5,357,046,346	206,653,737	162,320,601
流 動 資 産	現金預金	456,080,753	322,760,930	346,136,695	133,319,823	109,944,058
	未 収 金	18,570,748	11,994,671	19,526,789	6,576,077	△956,041
	貸倒引当金	△3,320,760	△3,306,727	△6,261,773	△14,033	2,941,013
	貯 蔵 品	727,277	727,277	727,277	0	0
	前払消費税	12,562,800	10,542,600	12,176,700	2,020,200	386,100
	その他流動資産	137,830	137,830	136,340	0	1,490
	計	484,758,648	342,856,581	372,442,028	141,902,067	112,316,620
資 産 合 計		6,004,125,595	5,655,569,791	5,729,488,374	348,555,804	274,637,221

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

項 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 負 債	企 業 債	2,874,364,895	2,733,717,355	2,862,780,779	140,647,540	11,584,116
	引 当 金	54,774,592	90,280,595	110,501,987	△35,506,003	△55,727,395
	計	2,929,139,487	2,823,997,950	2,973,282,766	105,141,537	△44,143,279
流 動 負 債	企 業 債	261,052,460	257,471,402	248,535,127	3,581,058	12,517,333
	未 払 金	189,525,831	53,962,588	59,400,674	135,563,243	130,125,157
	引 当 金	44,061,481	4,691,039	5,753,556	39,370,442	38,307,925
	前 受 金	3,043	13,982	7,828	△10,939	△4,785
	その他流動負債	46,201,208	44,160,775	31,211,805	2,040,433	14,989,403
	計	540,844,023	360,299,786	344,908,990	180,544,237	195,935,033
繰 延 収 益	長期前受金	554,027,255	555,004,770	561,911,490	△977,515	△7,884,235
	計	554,027,255	555,004,770	561,911,490	△977,515	△7,884,235
資 本 金	自己資本金	1,060,719,222	981,468,349	897,125,100	79,250,873	163,594,122
	計	1,060,719,222	981,468,349	897,125,100	79,250,873	163,594,122
剰 余 金	資本剰余金	103,261,133	103,261,133	103,261,133	0	0
	利益剰余金（△欠損金）	816,134,475	831,537,803	848,998,895	△15,403,328	△32,864,420
	計	919,395,608	934,798,936	952,260,028	△15,403,328	△32,864,420
負債資本合計		6,004,125,595	5,655,569,791	5,729,488,374	348,555,804	274,637,221

資料 4

資 金 運 用 表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	37,414,945
		内部留保資金等補てん可能財源 b	174,561,556
		減価償却費	188,276,141
		固定資産除却費	4,540,127
		退職給付引当金	△35,506,003
		長期前受金戻入	△20,943,997
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,195,288
当年度分補てん財源 A (a + b)	211,976,501		
資本的支出	695,156,374	資本的収入	448,118,761
建設改良費	437,684,972	企業債	401,700,000
企業債償還金	257,471,402	他会計出資金	26,432,600
予備費	0	他会計負担金	1,573,000
補助金返還金	0	国庫補助金	0
		補償金	18,393,482
		固定資産売却代金	19,679
		資本的収支の資金不足 B	247,037,613
補てん財源の増加 (A - B)	△35,061,112		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	運転資金の増減
流動資産	484,758,648	342,856,581	141,902,067
現金・預金	456,080,753	322,760,930	133,319,823
未収金	18,570,748	11,994,671	6,576,077
貸倒引当金	△3,320,760	△3,306,727	△14,033
貯蔵品	727,277	727,277	0
前払消費税	12,562,800	10,542,600	2,020,200
その他流動資産	137,830	137,830	0
流動負債	279,791,563	102,828,384	176,963,179
未払金	189,525,831	53,962,588	135,563,243
賞与引当金	2,749,475	3,908,500	△1,159,025
法定福利費引当金	556,061	782,539	△226,478
退職給付引当金	40,755,945	0	40,755,945
前受金	3,043	13,982	△10,939
その他流動負債	46,201,208	44,160,775	2,040,433
運転資金	204,967,085	240,028,197	△35,061,112

経 営 状 況 の 推 移 (税抜き)

(1) 損益収支の状況

(単位: 千円、%)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	備 考
総 収 益 A	538,463	545,236	554,735	
経常収益 a	537,799	539,666	554,735	
営業収益 α	497,815	499,198	511,478	
給水収益	471,594	461,287	480,213	
他会計負担金長期前受金戻入	34,495	37,876	39,796	
総 費 用 B	501,048	509,118	526,587	
経常費用 b	501,048	508,780	512,556	
営業費用 β	455,273	455,987	449,139	
給 与 費 c	70,839	88,810	94,519	
減価償却費	188,276	191,963	192,731	
支払利息	45,775	52,794	59,506	
経 常 損 益 経常利益 (△損失) (a - b)	36,751	30,886	42,179	
純利益 (△損失) (A - B)	37,415	36,118	28,148	
その他未処分利益剰余金変動額	△51,966	△28,909	△33,187	
当年度未処分利益剰余金	720,994	735,546	728,337	
経常収支比率	107.3	106.1	108.2	$a \div b \times 100$
総収支比率	107.5	107.1	105.3	$A \div B \times 100$
営業収支比率	109.3	109.5	113.9	$\alpha \div \beta \times 100$
給与費対営業収益比率	14.2	17.8	18.5	$c \div \alpha \times 100$
営業費用に占める給与費	15.6	19.5	21.0	$c \div \beta \times 100$

(注) 給与費対営業収益比率には、委員報酬、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

経 営 状 況 の 推 移 (税込み)

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%)

項目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	対前年度増減率 $\{(A)-(B)\} / (B) \times 100$
資本的支出	建設改良費	437,685	162,187	215,565	169.9
	企業債償還金	257,471	248,527	242,748	3.6
	うち、建設改良費のための企業債償還金	254,281	245,337	239,559	3.6
	そ の 他	0	881	0	皆減
	計 A	695,156	411,595	458,313	68.9
同 上 財 源	内部資金 (a)	452,005	485,964	530,801	△7.0
	外部資金 (b)	448,119	173,657	215,595	158.0
	外 部 資 金 の う ち	企 業 債	401,700	128,400	212.9
		うち、建設改良費のための企業債	401,700	128,400	212.9
		他会計出資金	26,433	30,764	△14.1
		他会計負担金	1,573	1,174	34.0
		固定資産売却代金	20	0	皆増
		国庫補助金	0	1,533	皆減
		工事負担金	0	0	—
		補償金	18,393	11,786	56.1
	計 (a)+(b) B	900,124	659,621	746,396	36.5
一時借入金措置額 (A-B)		—	—	—	—
翌年度繰越額 (B-A)		204,968	248,026	288,083	△17.4

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 出 基 礎
供給単価	円	201.71	194.52	201.71	給 水 収 益 471,594,331
					年間総有収水量 2,337,959
給水原価	円	205.35	205.53	206.28	経 常 費 用 長期前受金戻入見合分等 501,048,046 — 20,943,997
					年間総有収水量 2,337,959
回収率	%	98.23	94.64	97.78	供 給 単 価 201.71
					給 水 原 価 205.35
職員1人当り給水人口	人	2,404	1,977	2,018	給 水 人 口 19,233
					損益勘定所属職員数 8
職員1人当り有収水量	m ³	292,245	237,135	238,068	年間総有収水量 2,337,959
					損益勘定所属職員数 8
職員1人当り営業収益	千円	62,226,930	49,920	51,148	営 業 収 益 497,815
					損益勘定所属職員数 8
有収水量1万m ³ 当り損益勘定所属職員数	人	12.49	15.39	15.37	損益勘定所属職員数 8
					1日当り有収水量 6,405
有収水量1万m ³ 当り取・浄・配水関係職員数	人	7.81	7.70	7.69	取・浄・配水関係職員数 5
					1日当り有収水量 6,405
固定資産構成比率	%	91.93	93.94	93.50	固 定 資 産 5,519,366,947
					総 資 産 6,004,125,595
流動資産構成比率	%	8.07	6.06	6.50	流 動 資 産 484,758,648
					総 資 産 6,004,125,595
固定負債構成比率	%	48.79	49.93	51.89	固 定 負 債 2,929,139,487
					負債資本合計 6,004,125,595
流動負債構成比率	%	9.01	6.37	6.02	流 動 負 債 540,844,023
					負債資本合計 6,004,125,595
自己資本構成比率	%	42.21	43.70	42.09	自 己 資 本 (注1) 2,534,142,085
					負債資本合計 6,004,125,595
固定資産 対長期資本比率	%	101.03	100.33	99.49	固 定 資 産 5,519,366,947
					長 期 資 本 (注2) 5,463,281,572
固定比率	%	217.80	214.98	222.16	固 定 資 産 5,519,366,947
					自 己 資 本 (注1) 2,534,142,085
流動比率	%	89.63	95.16	107.98	流 動 資 産 484,758,648
					流 動 負 債 540,844,023
当座比率	%	87.15	91.99	104.20	現金預金+未収金-貸倒引当金 471,330,741
					流 動 負 債 540,844,023
現金比率	%	84.33	89.58	100.36	現 金 預 金 456,080,753
					流 動 負 債 540,844,023

(注) 1 自己資本(2,534,142,085)

=資本金(1,060,719,222)+剰余金(919,395,608)+繰延収益(554,027,255)

2 長期資本(5,463,281,572)=自己資本(2,534,142,085)+固定負債(2,929,139,487)

資料 7

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	年度比較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	196,347,611	201,736,081	△5,388,470
当年度純利益	37,414,945	36,118,216	1,296,729
減価償却費	188,276,141	191,963,188	△3,687,047
固定資産除却費	4,540,127	648,253	3,891,874
長期前受金戻入額	△20,943,997	△21,399,423	455,426
支払利息	45,775,377	52,793,669	△7,018,292
有形固定資産売却損益 (△は益)	△664,021	0	△664,021
引当金の増減額 (△は減少)	3,878,472	△24,238,955	28,117,427
未収金の増減額 (△は増加)	△8,109,077	9,065,118	△17,174,195
未払金の増減額 (△は減少)	△8,054,273	△5,008,050	△3,046,223
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△2,020,200	1,632,610	△3,652,810
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,029,494	12,955,124	△10,925,630
小 計	242,122,988	254,529,750	△12,406,762
利息の支払額	△45,775,377	△52,793,669	7,018,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,688,986	△135,748,638	△97,940,348
有形固定資産の取得による支出	△255,872,168	△148,708,341	△107,163,827
有形固定資産の売却による収入	683,700	0	683,700
補助金等による収入	19,926,482	11,786,003	8,140,479
他会計からの繰入金による収入	1,573,000	1,173,700	399,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	170,661,198	△89,363,208	260,024,406
一時借入れによる収入	100,000,000	0	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△100,000,000	0	△100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	401,700,000	128,400,000	273,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△257,471,402	△248,527,149	△8,944,253
他会計からの出資による収入	26,432,600	30,763,941	△4,331,341
資金増減額	133,319,823	△23,375,765	156,695,588
資金期首残高	322,760,930	346,136,695	△23,375,765
資金期末残高	456,080,753	322,760,930	133,319,823

(注) 本表は、間接法により作成している。

留 萌 市 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得た後、令和4年第1回定例会の補正（第3号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A (%)	C/B (%)
年間患者数	161,452 人	164,467 人	166,106 人	102.9	101.0
(ア) 入 院	51,100 人	49,275 人	50,440 人	98.7	102.4
(イ) 外 来	110,352 人	115,192 人	115,666 人	104.8	100.4

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(1) 収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額6,347,553,000円に対し、決算額6,428,140,210円（執行率101.3%）である。

また、支出においては予算額6,223,904,000円に対し、決算額は6,033,932,135円（執行率96.9%）で、不用額は189,971,865円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(2) 資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額788,712,000円に対し、決算額は786,883,771円（執行率99.8%）で、支出においては予算額1,033,209,000円に対し、決算額1,028,553,110円（執行率99.5%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支における不足額241,669,339円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額181,515円及び当年度分損益勘定留保資金241,487,824円で補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおりである。年間患者数については前年度と比較して、入院は1,663人減少、外来は5,199人の増加となり、合計で3,536人（2.2%）増加した。

業務量比較

項 目			単位	年 度 別			前 年 度 比較 (%)	前々年度 比較 (%)	備 考
				令和3年度	令和2年度	令和元年度			
病 床 数			床	300	300	300			一般病床246、療養病床(休 床)50、感染症病床4
取扱患者数	入 院	年 計	人	【365日】 50,440	【365日】 52,103	【366日】 66,943	96.8	75.3	年間延
		1 日平均	人	138.2	142.7	182.9	96.8	75.6	
	外 来	年 計	人	【242日】 115,666	【243日】 110,467	【242日】 119,994	104.7	96.4	年間延
		1 日平均	人	478.0	454.6	495.8	105.1	96.4	
	計	年 計	人	166,106	162,570	186,937	102.2	88.9	年間延
		1 日平均	人	616.2	597.3	678.7	103.2	90.8	
病床利用率			%	46.7	48.2	61.8			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
稼働病床利用率			%	56.2	58.0	74.4			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
外来入院患者比率			%	229.3	212.0	179.2			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
医師1人1日 当り患者数		入院	人	4.3	4.6	6.3	93.5	68.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$
		外来	人	9.7	9.7	11.3	100.0	85.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$
看護部門職員 1人1日当り 患者数		入院	人	0.5	0.6	0.7	83.3	71.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
		外来	人	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
年 度 末 職 員 数	医 師		人	24	22	20	109.1	120.0	
	看護部門		人	257	255	260	100.8	98.8	会計年度任用職員等92人 含む
	医療技術部門		人	72	72	70	100	102.9	会計年度任用職員等8人含 む
	事務部門		人	33	32	35	103.1	94.3	会計年度任用職員等13人 含む
	給食部門		人	4	3	3	133.3	133.3	
	そ の 他		人	39	41	36	95.1	108.3	保育職員・会計年度任用 職員等30人含む
	計		人	429	425	424	100.9	101.2	

(注1) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(注2) 稼働病床利用率は休床及び感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

収益における目別の内訳は次表のとおりである。

事業収益目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	入院収益	2,356,568,035	2,338,076,746	18,491,289	0.8
	外来収益	1,470,764,464	1,265,572,911	205,191,553	16.2
	他会計負担金	197,278,000	202,163,000	△4,885,000	△2.4
	その他医業収益	174,785,747	167,768,185	7,017,562	4.2
	計	4,199,396,246	3,973,580,842	225,815,404	5.7
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	20	100	△80	△80.0
	患者外給食収益	1,147,538	1,125,783	21,755	1.9
	他会計補助及び負担金	535,415,000	601,855,000	△66,440,000	△11.0
	（うち新型コロナ対策関連）	(7,706,000)	(62,021,000)	(△54,315,000)	(△87.6)
	補助金	1,160,794,000	1,259,251,565	△98,457,565	△7.8
	（うち新型コロナ対策関連）	(1,130,160,100)	(1,231,169,000)	(△101,008,900)	(△8.2)
	保育施設収益	1,413,826	1,273,828	139,998	11.0
	長期前受金戻入	132,432,652	89,616,524	42,816,128	47.8
	引当金戻入益	324,838,245	204,419,241	120,419,004	58.9
	寄附金	670,000	100,000	570,000	激增
	その他医業外収益	20,459,663	19,317,405	1,142,258	5.9
	計	2,177,170,944	2,176,959,446	211,498	0.0
特 別 利 益	固定資産売却益	382,110	0	382,110	皆増
	過年度損益修正益	417,600	315,667	101,933	32.3
	その他特別利益	34,545,102	138,243,670	△103,698,568	△75.0
	（うち新型コロナ対策関連）	(0)	(113,243,670)	(△113,243,670)	(皆減)
計		35,344,812	138,559,337	△103,214,525	△74.5
合 計		6,411,912,002	6,289,099,625	122,812,377	2.0

事業収益は前年度実績と比較して122,812,377円（2.0％）の増加となった。

当期における新型コロナウイルス感染症対策の交付金等（医業外収益）については、一般会計からの繰入金である新型コロナウイルス感染症対策費補助金7,706,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金1,095,675,000円

(感染症病床確保推進事業1,070,336,000円、発熱者診療・検査医療機関等設備整備事業14,245,000円、新型コロナワクチン接種体制支援事業11,094,000円)、その他、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業33,417,000円、日本財団助成事業1,068,100円で、関連する収入は合わせて1,137,866,100円となっている。

ア 医業収益

1 目 入院収益

前掲、事業収益目別内訳の当年度の当収入は2,356,568,035円で、前年度と比較して患者1人当たりの診療単価は44,874円から46,720円に1,846円上昇したことにより、患者数は減少したものの18,491,289円(0.8%)の増となった。

2 目 外来収益

当年度の当収入は1,470,764,464円で、前年度と比較して患者1人当たりの診療単価は11,457円から12,716円に1,259円上昇し、患者数も増加したことから205,191,553円(16.2%)の増となった。

3 目 他会計負担金

当年度の当収入は197,278,000円で、救急医療(医療体制、災害備蓄)の確保及び保健衛生行政事務(医療相談、乳幼児健診)に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して4,885,000円(2.4%)の減少であり、この主な要因は災害備蓄経費の精査をしたことによる負担金の減である。

4 目 その他医業収益

その他医業収益の内訳は次表のとおりである。

その他医業収益内訳（税抜き）

（単位：円、％）

節	令和３年度	令和２年度	比較増減	増減率
室料差額収益	3,034,195	5,785,000	△2,750,805	△47.6
公衆衛生活動収益	88,060,752	77,819,153	10,241,599	13.2
医療相談収益	18,147,285	18,208,931	△61,646	△0.3
受託診療収益	10,589,648	9,623,148	966,500	10.0
受託検査収益	4,827,000	5,194,888	△367,888	△7.1
その他医業収益	50,126,867	51,137,065	△1,010,198	△2.0
計	174,785,747	167,768,185	7,017,562	4.2

増加の主な要因は、公衆衛生活動収益にかかる、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の増及び受託診療収益にかかるＰＣＲ検査受託の増によるものである。

イ 医業外収益

当年度の本項決算額は2,177,170,944円で、前年度と比較して211,498円（0.0％）の増加である。

主な増減の内訳として、引当金戻入益120,419,004円、長期前受金戻入42,816,128円の増、補助金98,457,565円、他会計補助及び負担金66,440,000円の減となった。

ウ 特別利益

当年度の当利益は35,344,812円で、前年度と比較して103,214,525円（74.5％）の減少であり、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業113,243,670円の減によるものである。

(3) 費 用

事業費用の目別の内訳は次表のとおりである。

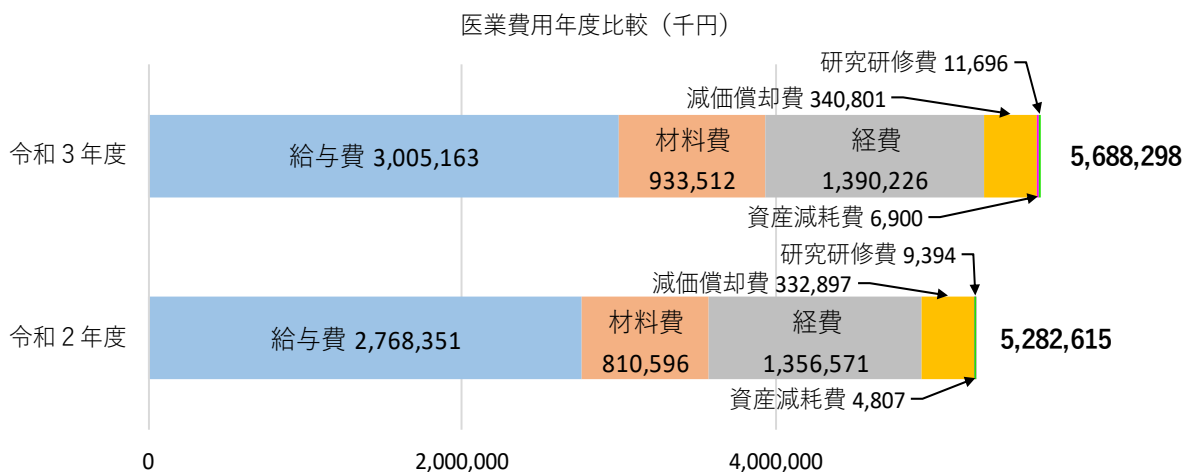
事業費用目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項 目		令和３年度	令和２年度	比較増減	増減率
医 業 費 用	給与費	3,005,162,593	2,768,350,868	236,811,725	8.6
	材料費	933,511,807	810,595,994	122,915,813	15.2
	経費	1,390,226,196	1,356,570,505	33,655,691	2.5
	減価償却費	340,801,304	332,896,681	7,904,623	2.4
	資産減耗費	6,900,000	4,806,625	2,093,375	43.6
	研究研修費	11,695,836	9,393,830	2,302,006	24.5
	小 計	5,688,297,736	5,282,614,503	405,683,233	7.7
医 業 外 費 用	支払利息	68,131,782	74,909,399	△6,777,617	△9.0
	患者外給食費	2,067,068	1,974,688	92,380	4.7
	保育施設費	18,750,348	18,641,188	109,160	0.6
	長期前払消費税 勘定償却費	4,692,028	17,407,754	△12,715,726	△73.0
	旧学習センター費	5,447,407	4,590,268	857,139	18.7
	地域医療教育 研究センター費	2,287,410	1,930,736	356,674	18.5
	その他医業外費用	226,359,280	191,441,680	34,917,600	18.2
	患者搬送費	0	653,552	△653,552	皆減
	小 計	327,735,323	311,549,265	16,186,058	5.2
特 別 損 失	固定資産売却損	764,200	0	764,200	皆増
	過年度損益修正損	396,800	14,000	382,800	激增
	その他特別損失	2,927,660	113,243,670	△110,316,010	△97.4
	小 計	4,088,660	113,257,670	△109,169,010	△96.4
合 計		6,020,121,719	5,707,421,438	312,700,281	5.5

事業費用は前年度実績と比較して312,700,281円（5.5％）の増加となった。

ア 医業費用



1 目 給 与 費（3,005,162,593円）

本目については、前年度と比較して236,811,725円（8.6%）の増加であり、対医業収益比は71.6%（前年度69.7%）である。

また、事業費用構成比においては49.9%（前年度48.5%）となっている。

増加の主な要因は、定年退職者と自己都合退職者の増加に伴う退職給付費の増加である。

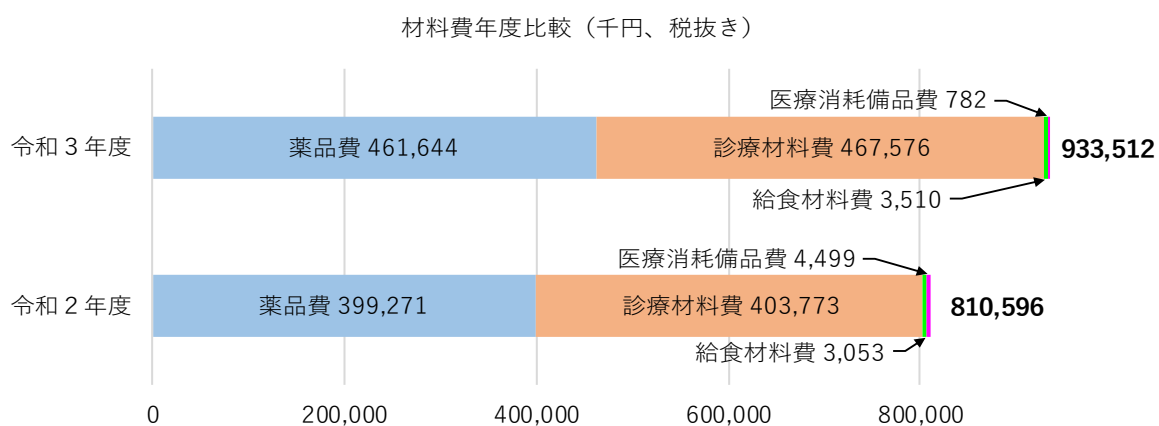
なお、職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況(5) 職員に関する事項」のとおりである。

2 目 材 料 費（933,511,807円）

本目については、前年度と比較して122,915,813円（15.2%）の増加であり、対医業収益比は22.2%（前年度20.4%）となっている。

また、事業費用構成比においては15.5%（前年度14.2%）である。

増加の主な要因は、薬品費において高額薬品投与の患者の増、診療材料費においては個人防護具の価格の高騰及び手術材料等の増加によるものである。



3 目 経 費 (1,390,226,196円)

本目は、前年度と比較して33,655,691円（2.5%）増加し、対医業収益比は33.1%（前年度34.1%）である。

また、事業費用構成比は23.1%（前年度23.8%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節についてのみ記述する。

① 光熱水費（91,423,284円、対経費率6.6%）

前年度と比較して8,173,598円（9.8%）の増加となり、その主な要因は電気料の高騰によるものである。

② 修 繕 費（80,750,978円、対経費率5.8%）

前年度と比較して26,725,405円（24.9%）の減少となり、その主な要因は電力監視装置改修工事の事業費の減によるものである。

③ 賃 借 料（102,539,772 円、対経費率7.4%）

前年度と比較して1,327,283 円（1.3%）の増加であり、決算の内訳は次のとおりである。

医療用器械借上料	48,847,961 円
寝具借上料	14,464,800 円
車両借上料	5,222,177 円
システム機器借上料	2,331,300 円
医師住宅借上料	18,149,368 円
土地借上料	2,304,516 円
その他使用料及び賃借料	11,219,650 円

④ 委 託 料（924,818,259 円、対経費率66.5%）

前年度と比較して15,735,611円（1.7%）の増額となった。

主な増減の内訳は、診療委託料（5,728千円）、システム等保守委託料（電子カルテ保守9,636千円）、その他委託料（臨時事業冷暖房設計等18,640千円）の増加、医療用器械保守委託料（C T関係保守14,848千円）、医療材料等S P D業務委託料（S P D直営化4,800千円）の減少となったところである。

なお、決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	35,130,000 円
施設管理等委託料	75,448,000 円
施設保守委託料	23,731,600 円

廃棄物等収集運搬・処理委託料	1,890,325 円
診療委託料	340,126,239 円
システム等保守委託料	79,409,458 円
臨床検査委託料	14,164,727 円
医療用器械保守委託料	39,546,100 円
医事業務委託料	124,934,782 円
寝具等取扱委託料	7,056,000 円
除排雪委託料	15,410,000 円
給食業務委託料	114,829,307 円
医療材料等 S P D 業務委託料	16,800,000 円
白衣等洗濯業務委託料	6,065,839 円
その他委託料	13,275,882 円

以上、前記 4 節の決算額は 1,199,532,293 円で、経費全体の 86.3% を占めているところである。

経費内訳

(単位：円、%)

節	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
厚生福利費	9,164,069	8,607,945	556,124	6.5
報償費	163,638	62,728	100,910	160.9
旅費交通費	3,411,419	5,057,615	△1,646,196	△32.5
職員被服費	2,769,805	2,639,580	130,225	4.9
消耗品費	20,946,854	21,708,662	△761,808	△3.5
消耗備品費	2,086,968	5,496,536	△3,409,568	△62.0
光熱水費	91,423,284	83,249,686	8,173,598	9.8
燃料費	54,552,663	39,493,730	15,058,933	38.1
印刷製本費	3,070,700	2,678,400	392,300	14.6
修繕費	80,750,978	107,476,383	△26,725,405	△24.9
保険料	9,380,034	9,563,121	△183,087	△1.9
賃借料	102,539,772	101,212,489	1,327,283	1.3
通信運搬費	6,122,126	5,822,213	299,913	5.2
委託料	924,818,259	909,082,648	15,735,611	1.7
諸会費	2,447,145	2,510,888	△63,743	△2.5
手数料	7,737,251	6,383,908	1,353,343	21.2
広告料	194,091	178,000	16,091	9.0
交際費	568,043	278,761	289,282	103.8
公租公課	18,900	38,900	△20,000	△51.4
貸倒引当金	41,534,630	35,852,235	5,682,395	15.8
一般会計支出金	17,572,809	1,045,235	16,527,574	1,581.2
一般会計支出金引当金繰入額	5,195,331	4,368,681	826,650	18.9
雑費	3,757,427	3,762,161	△4,734	△0.1
計	1,390,226,196	1,356,570,505	33,655,691	2.5

4目 減価償却費（340,801,304円）

本目については、固定資産の時間経過により減少する資産価値を費用として把握するためのもので、前年度と比較して器械及び備品の増加により7,904,623円（2.4%）増加した。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」のとおりである。

5目 資産減耗費（6,900,000円）

本目については、前年度と比較して2,093,375円（43.6%）の増加であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費（11,695,836円）

本目については、研修会参加にかかる旅費や研修教材費等であり、一昨年コロナ禍で減少した研修会がリモート等により徐々に開催されるようになり、前年度と比較して2,302,006円（24.5%）の増加となった。

研究研修費内訳

（単位：円、%）

節	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
研究材料費	2,323,906	1,512,100	811,806	53.7
謝金	0	30,000	△30,000	皆減
図書費	5,117,723	5,118,105	△382	△0.0
旅費	1,990,862	867,122	1,123,740	129.6
研究雑費	2,189,743	1,866,503	323,240	17.3
自主研修助成金	73,602	0	73,602	皆増
計	11,695,836	9,393,830	2,302,006	24.5

イ 医業外費用

1目 支払利息（68,131,782円）

支払利息の内訳は次表のとおりである。

支払利息内訳

（単位：円、%）

節	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
企業債利息	67,844,642	74,628,769	△6,784,127	△9.1
一時借入金利息	287,140	280,630	6,510	2.3
計	68,131,782	74,909,399	△6,777,617	△9.0

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

借入金年度末残高

(単位：円、%)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
企業債	4,775,686,420	5,197,654,530	△421,968,110	△8.1
一時借入金	0	530,000,000	△530,000,000	皆減
計	4,775,686,420	5,727,654,530	△951,968,110	△16.6

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」及び事業報告書中「4 会計(2) 企業債及び一時借入金の概況」のとおりである。

2 目 患者外給食費 (2,067,068円)

本目については、前年度と比較して92,380円 (4.7%) の増加である。

3 目 保育施設費 (18,750,348円)

本目については、前年度と比較して109,160円 (0.6%) の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、1人の職員と6人の会計年度職員で保育所の運営を行っており、1日当たりの平均利用は9.4人である。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益 (保育料) 1,413,826円がある。

4 目 長期前払消費税勘定償却費 (4,692,028円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までの間、繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

6 目 旧学習センター費 (5,447,407円)

本目については、前年度と比較して857,139円 (18.7%) の増加である。

7 目 地域医療教育研究センター費 (2,287,410円)

本目については、前年度と比較して356,674円 (18.5%) の増加である。

8 目 その他医業外費用 (226,359,280円)

本目については、前年度と比較して34,917,600円 (18.2%) の増加であり、決算の内容は、消費税雑支出187,916,473円、控除対象外消費税37,367,943

円等である。

※ 患者搬送費（0円）

本目については、前年度で事業が終了したため653,552円の皆減である。

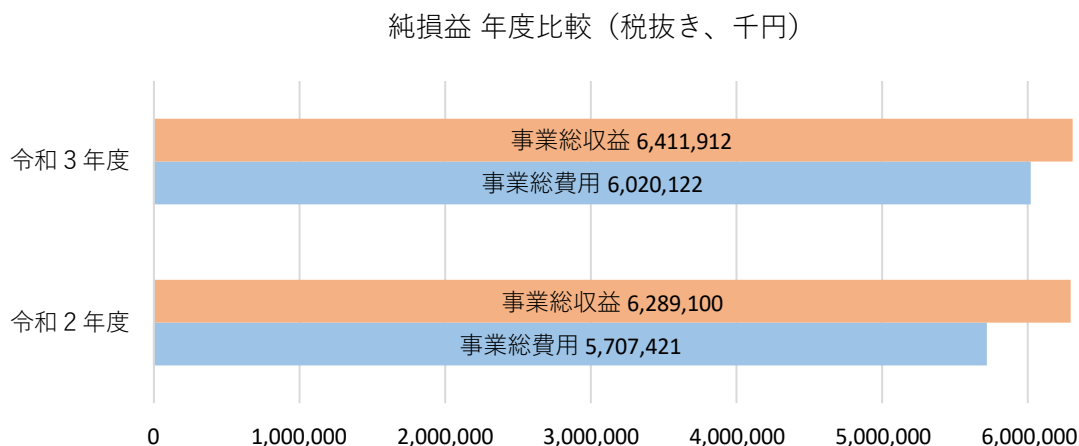
ウ 特別損失（4,088,660円）

前年度と比較して109,169,010円（96.4%）の減少であり、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の減である。

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」）で見ると、医業損益で1,488,901,490円の損失が生じたが、医業外収益と医業外費用を含む経常損益では360,534,131円の利益が生じ、その結果、特別損益を含めた当年度純損益は、391,790,283円が利益として計上されたところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金10,710,552,565円に当年度純利益を加算し、当年度未処理欠損金は10,318,762,282円となったところである。



3 資本的収支について

資本的収入の総額は786,883,771円であり、資本的支出の総額は1,028,553,110円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は241,669,339円となっている。

なお、当期においては新型コロナウイルス感染症対策に関連する財源として、一般会計からの繰入金である他会計補助金8,412,000円、新型コロナウイルス感染

症緊急包括支援交付金269,912,000円及びその他新型コロナウイルス対策関係補助金4,021,900円が含まれている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

支 出			収 入		
予算科目	予算額	決算額	予算科目	予算額	決算額
有形固定資産取得費 (うち新型コロナウイルス対策関連)	366,052,000 (285,073,000)	364,329,200 (282,345,900)	企業債	142,300,000	142,300,000
施設改修費	64,020,000	64,020,000	他会計出資金	264,168,000	264,168,000
企業債償還金	564,303,000	564,268,110	他会計負担金（節）	96,119,000	96,119,000
貸付金	37,834,000	35,935,800	他会計補助金（節） (うち新型コロナウイルス対策関連)	9,498,000 (9,498,000)	8,412,000 (8,412,000)
予備費	1,000,000	0	補助金 (うち新型コロナウイルス対策関連)	275,575,000 (275,575,000)	273,933,900 (273,933,900)
			固定資産売却代金	1,050,000	750,871
			貸付金償還金	1,000	1,200,000
			寄附金	1,000	0
計	1,033,209,000	1,028,553,110	計	788,712,000	786,883,771

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1件当たり500万円以上の工事及び1件当たり1,000万円以上の器械及び備品取得については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額241,669,339円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額181,515円及び当年度分損益勘定留保資金241,487,824円で補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性

の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は6,489,566,012円で、前年度と比較して217,233,491円（3.5%）の増である。その主な要因は、固定資産において、器械等の取得により有形固定資産39,622,979円（0.8%）の増加、流動資産においては現金預金60,243,140円（14.7%）、未収金119,098,901円（12.1%）の増加によるものである。

資産対前年度比較

（単位：円、％）

項 目		令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減率
固定資産	有形固定資産				
	土地	517,930,390	519,123,261	△1,192,871	△0.2
	建物	3,185,472,027	3,255,698,797	△70,226,770	△2.2
	構築物	33,393,721	34,207,574	△813,853	△2.4
	器械及び備品	1,152,920,935	1,040,750,262	112,170,673	10.8
	車両	255,535	569,735	△314,200	△55.1
	小 計	4,889,972,608	4,850,349,629	39,622,979	0.8
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	1,147,705	5,839,733	△4,692,028	△80.3
	計	4,892,978,613	4,858,047,662	34,930,951	0.7
流動資産	現金預金	470,333,682	410,090,542	60,243,140	14.7
	未収金	1,102,898,765	983,799,864	119,098,901	12.1
	貸倒引当金	△6,282,073	△8,017,464	1,735,391	△21.6
	貯蔵品	29,601,725	28,245,957	1,355,768	4.8
	前払金	35,200	89,440	△54,240	△60.6
	仮払金	100	76,520	△76,420	△99.9
	計	1,596,587,399	1,414,284,859	182,302,540	12.9

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りがないことを認めた。

イ 流動資産

当年度末流動資産額は1,596,587,399円で、前年度と比較して182,302,540円（12.9%）の増額であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

(単位：円)

項 目				説 明				金 額
現 金				預金 469, 713, 682 出納員（釣銭等） 620, 000				470, 333, 682
区 分				令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度以前	計
未 収 金	医 業 未 収	診療未収	入院	22, 371, 875	2, 651, 706	1, 068, 535	12, 521, 512	38, 613, 628
			外来	5, 376, 013	242, 899	8, 385	1, 952, 267	7, 579, 564
		保 険 未 収		572, 998, 666	0	0	0	572, 998, 666
		そ の 他 医 業 未 収		13, 906, 370	464, 246	104, 928	2, 634, 319	17, 109, 863
		小 計		614, 652, 924	3, 358, 851	1, 181, 848	17, 108, 098	636, 301, 721
	医 業 外 未 収		197, 590, 044	0	0	0	197, 590, 044	
	資 本 的 未 収		269, 007, 000	0	0	0	269, 007, 000	
	計		1, 081, 249, 968	3, 358, 851	1, 181, 848	17, 108, 098	1, 102, 898, 765	
貸 倒 引 当 金								△ 6, 282, 073
貯 蔵 品				薬品（投薬 4, 053, 250、注射12, 961, 347、試薬190, 520） 材料（検査試薬 12, 396, 608）				29, 601, 725
前 払 金								35, 200
仮 払 金								100
合 計								1, 596, 587, 399

① 未 収 金

流動資産のうち、未収金が69.1%を占めており、前表には、その年度別性質別に分類整理した金額を掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、当年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが資料4であり、当年度の未収金は1,102,898,765円となっている。

現年度分は前年度（983,799,864円）に比べ119,098,901円と増加したが、主な要因は新型コロナウイルス関連の補助金が年度内に収納されなかったためである。

また、患者一部負担金にかかる診療未収金（入院、外来）は、現年度27,747,888円及び令和2年度から繰り越された過年度分（令和2年度不納欠損額1,228,441円及び過年度損益修正損の3,681,229円差引後）18,445,304円の合計額46,193,192円で、これを前年度と比較すると、現年度分3,018,929円の増、過年度分255,960円の減となり合計で2,762,969円の増加となった。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は29,601,725円で、前年度28,245,957円と比較して1,355,768円（4.8%）の増加である。

(2) 負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

（単位：円、％）

項 目			現 在 高		比較増減	増減率
			令和3年度末	令和2年度末		
固定負債	企業債		4,212,940,719	4,633,387,780	△420,447,061	△9.1
	引当金		970,732,347	996,303,903	△25,571,556	△2.6
	計		5,183,673,066	5,629,691,683	△446,018,617	△7.9
流動負債	一時借入金		0	530,000,000	△530,000,000	皆減
	企業債		562,745,701	564,266,750	△1,521,049	△0.3
	未払金	医業未払金	426,154,435	238,683,732	187,470,703	78.5
		貯蔵品未払金	49,615,979	41,801,423	7,814,556	18.7
		消費税及び地方消費税	1,615,100	4,096,200	△2,481,100	△60.6
		その他未払金	188,853,576	92,820,312	96,033,264	103.5
		小 計	666,239,090	377,401,667	288,837,423	76.5
	賞与引当金		139,567,405	137,637,586	1,929,819	1.4
	法定福利費引当金		22,424,755	22,114,685	310,070	1.4
	預り金		24,061,531	22,559,867	1,501,664	6.7
	計		1,415,038,482	1,653,980,555	△238,942,073	△14.4
繰延収益	長期前受金	1,053,262,496	807,026,598	246,235,898	30.5	
負 債 合 計		7,651,974,044	8,090,698,836	△438,724,792	△5.4	

ア 固定負債

引当金の減少及び翌年度償還分の流動負債への振替による企業債残高の減少により、前年度と比較して446,018,617円（7.9%）の減少となった。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,415,038,482円で、前年対比238,942,073円（14.4%）の減となっており、その主な要因は、医業未払い金は増加したが一時借入金を行わなかったことによるものである。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未払金・預り金内訳

(単位：円)

項 目			説 明	金 額
未払金	医業	給与費	報酬、手当、退職給付費	148,620,925
		材料費	診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費	36,863,095
		経費	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料など	239,650,415
		研究研修費	図書費	1,020,000
		小 計		426,154,435
	医業外	消費税及び地方消費税	未払消費税	1,615,100
		その他医業外未払金	旧学習センター費、教育研修センター費など	1,488,926
		小 計		3,104,026
	その他		建設改良費	187,364,650
	貯蔵品		薬品費	49,615,979
	計			666,239,090
預り金	預り諸税			20,536,080
	その他預り金			3,525,451
	計			24,061,531

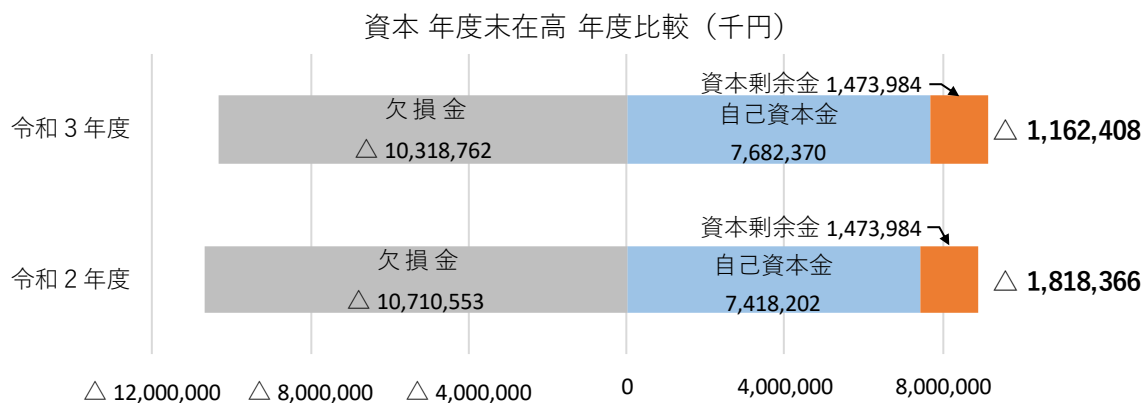
ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国・道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額807,026,598円に当年度発生額378,668,550円を加え、収益化額132,432,652円を差し引きし、当年度決算額は1,053,262,496円となったところである。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は297,591,000円（4.2%）の増、剰余金が581,678,187円（5.9%）の増となり、資本全体では879,269,187円（32.6%）の増となっている。



資本年度別比較

(単位：円、%)

（単位：円、％）

項 目			現在高		比較増減	増減率
			令和 3 年度末	令和 2 年度末		
資本金	自己資本	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0
		繰入資本金	7,663,727,000	7,399,559,000	264,168,000	3.6
		組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0
		計	7,682,370,250	7,418,202,250	264,168,000	3.6
剰余金	資本剰余金	寄附金	6,600,000	6,600,000	0	0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0
		小 計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
		欠 損 金	△10,318,762,282	△10,710,552,565	391,790,283	3.7
		計	△8,844,778,282	△9,236,568,565	391,790,283	4.2
合 計			△1,162,408,032	△1,818,366,315	655,958,283	36.1

これらの結果を基に審査意見資料 7「経営・財務分析表」における負債資本合計に占める割合を前年度と比較すると、固定負債、流動負債ともに減少している。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については 2 (4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠損金年度別比較

(単位：円、%)

項 目	現在高		比較増減	増減率
	令和 3 年度末	令和 2 年度		
繰越欠損金 (A)	10,710,552,565	11,292,230,752	△581,678,187	△5.2
当年度純利益 (B)	391,790,283	581,678,187	△189,887,904	△32.6
当年度純損失 (C)	0	0	0	—
計 (A - B + C)	10,318,762,282	10,710,552,565	△391,790,283	△3.7

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料 5「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益 (391,790,283円)、固定資産減価償却費等内部留保資金 (269,602,620円) により 661,392,903円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により 241,669,339円の資金不足が生じ、収益的収支の資金余剰から資本的収支の不足を引いた 419,723,564円が当年度運転資金の増加分となり、前年度末の 324,571,054円の運転資金を計上し、当年度末の運転資金は 744,294,618円の余剰

となっている。

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ、財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率が上昇好転したが、これは新型コロナウイルス感染症対策に関連する臨時的な事業収入の増加によるものである。

長期健全性については、固定資産対長期資本比率は8.8ポイント減少し、96.4%になった状況である。

5 資金の状況について

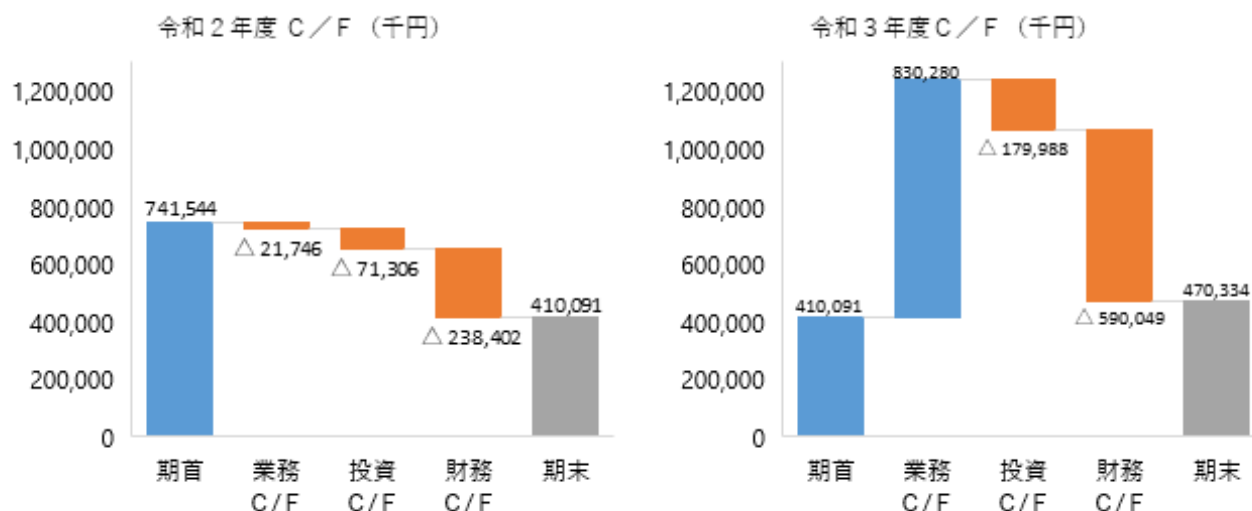
資金の状況については、次図及び審査意見資料8「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、391,790,283円の純利益に対し、減価償却費、非資金項目の調整等による資金増661,897,401円、営業活動による増額168,382,754円により、830,280,155円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額464,285,000円に、補助金等による収入及びその他収入による増額284,296,771円により、179,988,229円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債、他会計繰入金及び他会計からの出資、その他による504,219,324円の収入に対し、一時借入金返済、企業債償還等の支出1,094,268,110円により、590,048,786円の資金減となった。

その結果、当年度は60,243,140円の資金増となり、資金期末残高は470,333,682円となっている。



6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

留萌市立病院は、昨年度に引き続き重点医療機関として新型コロナウイルス感染症対策に求められる役割を果たすとともに、地域で必要とされる医療の提供を維持してきたところであり、地域にねぎした信頼される病院を目指して、現在も日々努力を行っているところである。

令和3年度の経営状況をみると、入院収益及び外来収益などの医業収益は、地域の人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入院患者数は減少したものの、外来患者数の増加及び診療単価の増額により、入院収益と外来収益の合算を前年度と比較すると2億2,368万円の増加となったところである。

その一方、国や北海道、一般会計からのコロナ対策に関する補助金等は1億5,532万円減少したが、引当金戻入益及び長期前受金戻入の増加により医業外収益の合計は前年度と比較して21万円の増額となった。

経常収支比率は106.0%で前年度と比較して3.9ポイントの減少となったが、その主な要因は、医業費用の給与費において、退職者の増加により前年度と比較して2億3,681万円の増加したことによるものである。

令和2年から続くコロナ禍のなか、留萌市立病院は留萌2次医療圏の地域センター病院として、マンパワーが不足しているなか、感染病床の確保、感染症患者の受け入れ、検査体制の整備や発熱外来の設置、さらにはワクチン接種への協力など感染対策に求められる役割を果たすとともに、通常診療を原則中止することなく地域で必要とされる医療の提供を維持してきたところである。

引き続き、大学病院、医育大学、北海道等との連携を深め、医師の確保に取り組むとともに、ICTの活用を進め、経営の安定と効率化、医療の質の向上に努めていきたい。

最後に、地域住民の安心を担保できる地域センター病院として、さらなるご尽力をお願い申し上げ、むすびとする。

本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(1) 収益的収支 (単位：円、%)

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)
1 病院事業収益	6,113,506,000	6,347,553,000	100	(16,228,313) 6,428,140,210	100	101.3	1 病院事業費用	6,146,250,000	6,223,904,000	100	(138,646,104) 6,033,932,135	100	96.9
(1) 医業収益	3,916,557,000	4,135,474,000	65.2	(14,814,752) 4,214,210,998	65.6	101.9	(1) 医業費用	5,952,560,000	6,008,533,637	96.5	(137,424,755) 5,825,722,491	96.5	97.0
(2) 医業外収益	2,162,347,000	2,177,477,000	34.3	(1,413,561) 2,178,584,400	33.9	100.1	(2) 医業外費用	186,651,000	210,595,667	3.4	(1,006,649) 203,906,284	3.4	96.8
(3) 特別利益	34,602,000	34,602,000	0.5	35,344,812	0.5	102.1	(3) 特別損失	4,039,000	4,434,800	0.1	(214,700) 4,303,360	0.1	97.0
							(4) 予備費	3,000,000	339,896	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,113,506,000	6,347,553,000	100	(16,228,313) 6,428,140,210	100	101.3	合 計	6,146,250,000	6,223,904,000	100	(138,646,104) 6,033,932,135	100	96.9

(2) 資本的収支 (単位：円、%)

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出								
項 目		当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)	項 目		当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)
1 資本的收入		716,368,000	788,712,000	76.3	(8,000) 786,883,771	76.6	99.8	1 資本的支出		903,285,000	1,033,209,000	100	(38,940,836) 1,028,553,110	100	99.5
(1) 企 業 債		300,000,000	142,300,000	13.8	142,300,000	13.9	100	(1) 建設改良費		300,148,000	430,072,000	41.6	(38,940,836) 428,349,200	41.6	99.6
(2) 他会計出資金		302,744,000	264,168,000	25.5	264,168,000	25.7	100	(2) 企業債償還金		564,303,000	564,303,000	54.6	564,268,110	54.9	100.0
(3) 他会計補助及び負担金		112,572,000	105,617,000	10.2	104,531,000	10.2	99.0	(3) 投資		37,834,000	37,834,000	3.7	35,935,800	3.5	95.0
(4) 固定資産売却代金		1,050,000	1,050,000	0.1	(8,000) 750,871	0.1	71.5	(4) 予備費		1,000,000	1,000,000	0.1	0	0	0
(5) 貸付金償還金		1,000	1,000	0.0	1,200,000	0.1	激增								
(6) 寄 附 金		1,000	1,000	0.0	0	0	0.0								
(7) 補 助 金		0	275,575,000	26.7	273,933,900	26.6	99.4								
補 填 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	0	244,377,000	23.7	241,487,824	23.5	98.8								
	過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0	0.0	—								
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,137,000	120,000	0.0	181,515	0.0	151.3								
一時借入金		185,780,000	0	0	0	0	—								
合 計		903,285,000	1,033,209,000	100	(8,000) 1,028,553,110	100.1	99.5	合 計		903,285,000	1,033,209,000	100	(38,940,836) 1,028,553,110	100	99.5

(注) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比 較 損 益 計 算 書 (税抜き)

(単位：円)

項 目		令和 3 年 度 (A)	令和 2 年 度 (B)	令和 元 年 度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
医 業 収 益	入院収益	2,356,568,035	2,338,076,746	2,783,713,989	18,491,289	△427,145,954
	外来収益	1,470,764,464	1,265,572,911	1,289,170,191	205,191,553	181,594,273
	他会計負担金	197,278,000	202,163,000	196,121,000	△4,885,000	1,157,000
	その他医業収益	174,785,747	167,768,185	180,021,660	7,017,562	△5,235,913
	計	4,199,396,246	3,973,580,842	4,449,026,840	225,815,404	△249,630,594
医 業 費 用	給 与 費	3,005,162,593	2,768,350,868	2,899,526,757	236,811,725	105,635,836
	材 料 費	933,511,807	810,595,994	813,764,438	122,915,813	119,747,369
	経 費	1,390,226,196	1,356,570,505	1,303,582,992	33,655,691	86,643,204
	減価償却費	340,801,304	332,896,681	231,886,118	7,904,623	108,915,186
	資産減耗費	6,900,000	4,806,625	20,016,433	2,093,375	△13,116,433
	研究研修費	11,695,836	9,393,830	16,579,514	2,302,006	△4,883,678
	計	5,688,297,736	5,282,614,503	5,285,356,252	405,683,233	402,941,484
医業利益 (△損失)		△1,488,901,490	△1,309,033,661	△836,329,412	△179,867,829	△652,572,078
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	20	100	100	△80	△80
	患者外給食収益	1,147,538	1,125,783	1,653,841	21,755	△506,303
	他会計補助及び負担金	535,415,000	601,855,000	531,848,000	△66,440,000	3,567,000
	補 助 金	1,160,794,000	1,259,251,565	27,700,000	△98,457,565	1,133,094,000
	保育施設収益	1,413,826	1,273,828	2,184,698	139,998	△770,872
	長期前受金戻入	132,432,652	89,616,524	85,234,458	42,816,128	47,198,194
	引当金戻入益	324,838,245	204,419,241	327,564,338	120,419,004	△2,726,093
	寄 附 金	670,000	100,000	0	570,000	670,000
	その他医業外収益	20,459,663	19,317,405	22,173,900	1,142,258	△1,714,237
	計	2,177,170,944	2,176,959,446	998,359,335	211,498	1,178,811,609
医 業 外 費 用	支払利息	68,131,782	74,909,399	81,788,421	△6,777,617	△13,656,639
	患者外給食費	2,067,068	1,974,688	2,541,905	92,380	△474,837
	保育施設費	18,750,348	18,641,188	15,621,616	109,160	3,128,732
	長期前払消費税勘定償却費	4,692,028	17,407,754	25,454,123	△12,715,726	△20,762,095
	患者搬送費	0	653,552	392,095	△653,552	△392,095
	旧学習センター費	5,447,407	4,590,268	4,981,982	857,139	465,425
	地域医療教育研究センター費	2,287,410	1,930,736	1,252,514	356,674	1,034,896
	その他医業外費用	226,359,280	191,441,680	214,953,647	34,917,600	11,405,633
	計	327,735,323	311,549,265	346,986,303	16,186,058	△19,250,980
経 常 収 益		6,376,567,190	6,150,540,288	5,447,386,175	226,026,902	929,181,015
経 常 費 用		6,016,033,059	5,594,163,768	5,632,342,555	421,869,291	383,690,504
経常利益 (△損失)		360,534,131	556,376,520	△184,956,380	△195,842,389	545,490,511
特別損益	特別利益	35,344,812	138,559,337	4,250,400	△103,214,525	31,094,412
	特別損失	4,088,660	113,257,670	432	△109,169,010	4,088,228
総 収 益		6,411,912,002	6,289,099,625	5,451,636,575	122,812,377	960,275,427
総 費 用		6,020,121,719	5,707,421,438	5,632,342,987	312,700,281	387,778,732
当年度純利益 (△損失)		391,790,283	581,678,187	△180,706,412	△189,887,904	572,496,695

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

項 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産	有形固定資産	4,889,972,608	4,850,349,629	5,021,931,944	39,622,979	△131,959,336
	(減価償却累計額)	(△8,290,177,414)	(△8,100,735,250)	(△7,859,164,436)	(△189,442,164)	(△431,012,978)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	1,147,705	5,839,733	23,247,487	△4,692,028	△22,099,782
	計	4,892,978,613	4,858,047,662	5,047,037,731	34,930,951	△154,059,118
流 動 資 産	現金預金	470,333,682	410,090,542	741,543,912	60,243,140	△271,210,230
	未 収 金	1,102,898,765	983,799,864	664,689,110	119,098,901	438,209,655
	貸倒引当金	△6,282,073	△8,017,464	△11,121,363	1,735,391	4,839,290
	貯 蔵 品	29,601,725	28,245,957	28,067,358	1,355,768	1,534,367
	前 払 金	35,200	89,440	0	△54,240	35,200
	仮 払 金	100	76,520	252,000	△76,420	△251,900
	計	1,596,587,399	1,414,284,859	1,423,431,017	182,302,540	173,156,382
資 産 合 計		6,489,566,012	6,272,332,521	6,470,468,748	217,233,491	19,097,264

固 定 負 債	企 業 債	4,212,940,719	4,633,387,780	5,151,755,660	△420,447,061	△938,814,941
	引 当 金	970,732,347	996,303,903	979,295,674	△25,571,556	△8,563,327
	その他固定負債	0	0	0	0	0
	計	5,183,673,066	5,629,691,683	6,131,051,334	△446,018,617	△947,378,268
流 動 負 債	一時借入金	0	530,000,000	700,000,000	△530,000,000	△700,000,000
	企 業 債	562,745,701	564,266,750	484,874,674	△1,521,049	77,871,027
	未 払 金	666,239,090	377,401,667	977,324,087	288,837,423	△311,084,997
	賞与引当金	139,567,405	137,637,586	138,546,236	1,929,819	1,021,169
	法定福利費引当金	22,424,755	22,114,685	26,504,824	310,070	△4,080,069
	預 り 金	24,061,531	22,559,867	21,951,973	1,501,664	2,109,558
	計	1,415,038,482	1,653,980,555	2,349,201,794	△238,942,073	△934,163,312
繰 上 延 益	長期前受金	1,053,262,496	807,026,598	687,851,122	246,235,898	365,411,374
資 本 金		7,682,370,250	7,418,202,250	7,120,611,250	264,168,000	561,759,000
剰 余 金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠 損 金	△10,318,762,282	△10,710,552,565	△11,292,230,752	391,790,283	973,468,470
	計	△8,844,778,282	△9,236,568,565	△9,818,246,752	391,790,283	973,468,470
負債資本合計		6,489,566,012	6,272,332,521	6,470,468,748	217,233,491	19,097,264

未 収 金 内 訳

【R3】

(単位：円、%)

【R5】		(単位：円、千)					
項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医 業 収 益	現年度分	4, 214, 210, 998	3, 599, 558, 074	0	0	614, 652, 924	85. 4
	(うち一部負担)	(346, 573, 826)	(318, 825, 938)	(0)	(0)	(27, 747, 888)	(92. 0)
	過年度分	602, 916, 636	575, 973, 476	1, 334, 221	3, 960, 142	21, 648, 797	95. 5
	(うち一部負担)	(43, 430, 223)	(20, 075, 249)	(1, 228, 441)	(3, 681, 229)	(18, 445, 304)	(46. 2)
	計	4, 817, 127, 634	4, 175, 531, 550	1, 334, 221	3, 960, 142	636, 301, 721	86. 7
	(うち一部負担)	(390, 004, 049)	(338, 901, 187)	(1, 228, 441)	(3, 681, 229)	(46, 193, 192)	(86. 9)
医 業 外 収 益	現年度分	1, 721, 313, 503	1, 523, 723, 459	0	0	197, 590, 044	88. 5
	過年度分	295, 959, 228	295, 959, 228	0	0	0	100
	計	2, 017, 272, 731	1, 819, 682, 687	0	0	197, 590, 044	90. 2
資 本 的 収 入	現年度分	786, 874, 771	517, 867, 771	0	0	269, 007, 000	65. 8
	過年度分	84, 924, 000	84, 924, 000	0	0	0	100
	計	871, 798, 771	602, 791, 771	0	0	269, 007, 000	69. 1
合 計	現年度分	6, 722, 399, 272	5, 641, 149, 304	0	0	1, 081, 249, 968	83. 9
	過年度分	983, 799, 864	956, 856, 704	1, 334, 221	3, 960, 142	21, 648, 797	97. 3
	計	7, 706, 199, 136	6, 598, 006, 008	1, 334, 221	3, 960, 142	1, 102, 898, 765	85. 6

【R2】

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医 業 収 益	現年度分 (うち一部負担)	3, 987, 186, 639 (333, 790, 204)	3, 406, 221, 313 (309, 061, 245)	0 (0)	0 (0)	580, 965, 326 (24, 728, 959)	85. 4 (92. 6)
	過年度分 (うち一部負担)	628, 925, 247 (42, 547, 120)	602, 706, 279 (19, 922, 155)	2, 280, 334 (2, 223, 932)	1, 987, 324 (1, 699, 769)	21, 951, 310 (18, 701, 264)	95. 8 (46. 8)
	計 (うち一部負担)	4, 616, 111, 886 (376, 337, 324)	4, 008, 927, 592 (328, 983, 400)	2, 280, 334 (2, 223, 932)	1, 987, 324 (1, 699, 769)	602, 916, 636 (43, 430, 223)	86. 8 (87. 4)
	医 業 外 収 益	現年度分	1, 884, 410, 968	1, 588, 451, 740	0	0	295, 959, 228
	過年度分	27, 663, 863	27, 663, 863	0	0	0	100
	計	1, 912, 074, 831	1, 616, 115, 603	0	0	295, 959, 228	84. 5
資 本 的 収 入	現年度分	555, 883, 000	470, 959, 000	0	0	84, 924, 000	84. 7
	過年度分	8, 100, 000	8, 100, 000	0	0	0	100
	計	563, 983, 000	479, 059, 000	0	0	84, 924, 000	84. 9
合 計	現年度分	6, 427, 480, 607	5, 465, 632, 053	0	0	961, 848, 554	85. 0
	過年度分	664, 689, 110	638, 470, 142	2, 280, 334	1, 987, 324	21, 951, 310	96. 1
	計	7, 092, 169, 717	6, 104, 102, 195	2, 280, 334	1, 987, 324	983, 799, 864	86. 1

【R3-R2】

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医 業 収 益	現年度分 (うち一部負担)	227,024,359 (12,783,622)	193,336,761 (9,764,693)	0 (0)	0 (0)	33,687,598 (3,018,929)	0.0 (△0.6)
	過年度分 (うち一部負担)	△26,008,611 (883,103)	△26,732,803 (153,094)	△946,113 (△995,491)	1,972,818 (1,981,460)	△302,513 (△255,960)	△0.3 (△0.6)
	計 (うち一部負担)	201,015,748 (13,666,725)	166,603,958 (9,917,787)	△946,113 (△995,491)	1,972,818 (1,981,460)	33,385,085 (2,762,969)	△0.1 (△0.5)
	医 業 外 収 益	現年度分	△163,097,465	△64,728,281	0	0	△98,369,184
	過年度分	268,295,365	268,295,365	0	0	0	0
	計	105,197,900	203,567,084	0	0	△98,369,184	5.7
資 本 的 収 入	現年度分	230,991,771	46,908,771	0	0	184,083,000	△18.9
	過年度分	76,824,000	76,824,000	0	0	0	0
	計	307,815,771	123,732,771	0	0	184,083,000	△15.8
合 計	現年度分	294,918,665	175,517,251	0	0	119,401,414	△1.1
	過年度分	319,110,754	318,386,562	△946,113	1,972,818	△302,513	1.2
	計	614,029,419	493,903,813	△946,113	1,972,818	119,098,901	△0.5

(注) 表中「不納欠損」及び「損益修正損益」欄は、不納欠損及び過年度損益修正損は控除要因となるべきものであることから正数表示し、調定額の増加要因となる過年度損益修正損は△表示している。

資 金 運 用 表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	391,790,283
		内部留保資金等補てん可能財源 b	269,602,620
		減価償却費	340,801,304
		長期前払消費税勘定償却費	4,692,028
		固定資産除却費	8,444,860
		退職給付引当金	△25,571,556
		貸倒引当金（貸付金）	34,735,800
		長期前受金戻入	△132,432,652
		控除対象外消費税	37,367,943
		特定収入仮払消費税	1,383,378
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	181,515
当年度分補てん財源 A (a + b)	661,392,903		
資本的支出	1,028,553,110	資本的収入	786,883,771
建設改良費	428,349,200	企業債	142,300,000
企業債償還金	564,268,110	他会計出資金	264,168,000
投資	35,935,800	他会計補助及び負担金	104,531,000
		固定資産売却代金	750,871
		貸付金償還金	1,200,000
		補助金	273,933,900
		資本的収支の資金不足 B	241,669,339
補てん財源の増加 (A - B)	419,723,564		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	運転資金の増減
流動資産	1,596,587,399	1,414,284,859	182,302,540
現金・預金	470,333,682	410,090,542	60,243,140
未収金	1,102,898,765	983,799,864	119,098,901
貸倒引当金	△6,282,073	△8,017,464	1,735,391
貯蔵品	29,601,725	28,245,957	1,355,768
前払金	35,200	89,440	△54,240
仮払金	100	76,250	△76,150
流動負債	852,292,781	1,089,713,805	△237,421,024
一時借入金	0	530,000,000	△530,000,000
未払金	666,239,090	377,401,667	288,837,423
賞与引当金	139,567,405	137,637,586	1,929,819
法定福利費引当金	22,424,755	22,114,685	310,070
預り金	24,061,531	22,559,867	1,501,664
運転資金	744,294,618	324,571,054	419,723,564

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び法定福利費引当金は、内部留保資金等補てん可能財源に計上していない。

※ 貸倒引当金については、流動資産分は運転資金に計上し、固定資産分は内部留保資金等補てん可能財源に計上している。

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円、%)

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
総 収 益 A		6,411,912	6,289,099	5,451,637	
経常収益 a		6,376,567	6,150,540	5,447,386	
医業収益 α		4,199,396	3,973,581	4,449,027	
入院、外来収益		3,827,332	3,603,650	4,072,884	
補助金		1,160,794	1,259,252	27,700	
他会計繰入金 c		732,693	804,018	727,969	
総 費 用 B		6,020,122	5,707,421	5,632,343	
経常費用 b		6,016,033	5,594,163	5,632,342	
医業費用 β		5,688,298	5,282,615	5,285,356	
給 与 費 d		3,005,163	2,765,351	2,899,527	
減価償却費		340,801	332,897	231,886	
支払利息		68,132	74,909	81,788	
経常利益 (△損失) (c) = (a) - (b)		360,534	556,377	△184,956	
純利益 (△損失) (A - B)		391,790	581,678	△180,706	
当年度未処理欠損金		10,318,762	10,710,552	11,292,230	
資金不足額		0	0	440,896	
医業収益に 対する割合	当年度未処理欠損金比率	245.7	269.5	253.8	
	資金不足比率	—	—	9.9	小数点第2以下切捨
経常収支比率		106.0	109.9	96.7	$a \div b \times 100$
総収支比率		106.5	110.2	96.8	$A \div B \times 100$
医業収支比率		73.8	75.2	84.2	$\alpha \div \beta \times 100$
給与費対医業収益比率		71.6	69.7	65.2	$d \div \alpha \times 100$
医業費用に占める給与費		52.8	52.4	54.9	$d \div \beta \times 100$
他会計繰入金対医業収益比率		17.4	20.2	16.4	$c \div \alpha \times 100$
一床当たり繰入金		2,475	2,716	2,459	$c \div \text{年度末病床数}$

(注) 1 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

2 一床当たり繰入金は感染症病床を除く。

3 一床当たり繰入金は病床数296床として算出した。

4 給与費対医業収益比率には、児童手当、会計年度任用職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項 目		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	令和元年度 (C)	前年比増減率 $\frac{\{(A)-(B)\}}{(B)} \times 100$
資 本 的 支 出	建設改良費	428,349	182,733	772,477	134.4
	企業債償還金	564,268	484,876	476,228	16.4
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	564,268	484,876	476,228	16.4
	その他	35,936	28,676	21,176	25.3
	計 A	1,028,553	696,285	1,269,881	47.7
同 上 財 源	内部資金 (a)	241,669	140,402	2,626	72.1
	外部資金 (b)	786,884	555,883	1,137,904	41.6
	企 業 債	142,300	45,900	762,800	210.0
	うち、建設改良費 のための企業債	142,300	45,900	762,800	210.0
	他会計出資金	264,168	297,591	292,510	△11.2
	補助金	273,934	105,231	8,100	160.3
	他会計補助及び負担金	104,531	103,561	68,040	0.9
	その他資金	1,951	3,600	6,454	△45.8
	計 (a) + (b) B	1,028,553	696,285	1,140,530	47.7
一時借入金措置額 (A - B)		0	0	129,351	—
翌年度繰越額		744,295	324,571	△440,896	129.3

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 出 基 礎		
患者1人1日 当たり収益	円	25,281	24,442	23,800	医 業 収 益	4,199,396,246	
					年間延入院・外来患者数	166,106	
患者1人1日 当たり費用	円	34,245	32,494	28,273	医 業 費 用	5,688,297,736	
					年間延入院・外来患者数	166,106	
当患者 たり一 診人 療一 収日 益	入院	円	46,720	44,874	41,583	入 院 収 益	2,356,568,035
						年間延入院患者数	50,440
	外来	円	12,716	11,457	10,744	外 来 収 益	1,470,764,464
						年間延外来患者数	115,666
	計	円	23,042	22,167	21,787	入院・外来収益	3,827,332,499
					年間延入院・外来患者数	166,106	
貯 蔵 品 率 回 転 率		回	19.1	16.8	17.3	当年度貯蔵品消費額	552,622,483
						期首・期末平均貯蔵品※	28,923,841
						(期 首)	(期 末)
						※ 28,245,957	+
						2	
固 定 資 産 構 成 比 率	%	75.4	77.5	78.0	固 定 資 産	4,892,978,613	
					総 資 産	6,489,566,012	
						×100	
流 動 資 産 構 成 比 率	%	24.6	22.5	22.0	流 動 資 産	1,596,587,399	
					総 資 産	6,489,566,012	
						×100	
固 定 負 債 構 成 比 率	%	79.9	89.8	94.8	固 定 負 債	5,183,673,066	
					負債資本合計	6,489,566,012	
						×100	
流 動 負 債 構 成 比 率	%	21.8	26.4	36.3	流 動 負 債	1,415,038,482	
					負債資本合計	6,489,566,012	
						×100	
自 己 資 本 構 成 比 率	%	△1.7	△16.1	△31.1	自 己 資 本 (注1)	△ 109,145,536	
					負債資本合計	6,489,566,012	
						×100	
固定資産対 長期資本比率	%	96.4	105.2	122.5	固 定 資 産	4,892,978,613	
					長 期 資 本 (注2)	5,074,527,530	
						×100	
固 定 比 率	%	—	—	—	固 定 資 産	4,892,978,613	
					自 己 資 本 (注1)	△ 109,145,536	
						×100	
流 動 比 率	%	112.8	85.5	60.6	流 動 資 産	1,596,587,399	
					流 動 負 債	1,415,038,482	
						×100	
当 座 比 率	%	110.7	83.8	59.4	現金預金+未収金-貸倒引当金	1,566,950,374	
					流 動 負 債	1,415,038,482	
						×100	
現 金 比 率	%	33.2	24.8	31.6	現 金 預 金	470,333,682	
					流 動 負 債	1,415,038,482	
						×100	

(注) 1 自己資本(△109,145,536)

=資本金(7,682,370,250)+剰余金(△8,844,778,282)+繰延収益(1,053,262,496)

2 長期資本(5,074,527,530)

=自己資本(△109,145,536)+固定負債(5,183,673,066)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	年度比較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	830,280,155	△21,745,610	852,025,765
当年度純利益	391,790,283	581,678,187	△189,887,904
減価償却費	340,801,304	332,896,681	7,904,623
引当金の増減額 (△は減少)	△17,531,258	△20,718,659	3,187,401
長期前受金戻入額	△132,432,652	△89,616,524	△42,816,128
受取利息及び配当金	△20	△100	80
支払利息	68,131,782	74,909,399	△6,777,617
固定資産除却費	7,680,660	4,806,625	2,874,035
長期前払消費税勘定償却費	4,692,028	17,407,754	△12,715,726
長期貸付金の償還免除費	27,200,000	54,400,000	△27,200,000
控除対象外消費税	38,751,321	16,706,106	22,045,215
消費税資本的収支調整額	181,515	△94,007	275,522
有形固定資産売却損益	764,200	0	764,200
未収金の増減額 (△は増加)	△119,098,901	△319,110,754	200,011,853
未払金の増減額 (△は減少)	288,837,423	△599,922,420	888,759,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,355,768	△178,599	△1,177,169
小 計	898,411,917	53,163,689	845,248,228
利息及び配当金の受領額	20	100	△80
利息の支払額	△68,131,782	△74,909,399	6,777,617
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,988,229	△71,305,890	△108,682,339
有形固定資産の取得による支出	△428,349,200	△182,733,090	△245,616,110
有形固定資産の売却による収入	750,871	0	750,871
補助金等による収入	282,345,900	136,503,000	145,842,900
長期貸付金による支出	△35,935,800	△28,675,800	△7,260,000
長期貸付金返済による収入	1,200,000	3,600,000	△2,400,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,048,786	△238,401,870	△351,646,916
一時借入による収入	0	830,000,000	△830,000,000
一時借入金の返済による支出	△530,000,000	△1,000,000,000	470,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,300,000	45,900,000	96,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△564,268,110	△484,875,804	△79,392,306
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	96,119,000	72,289,000	23,830,000
他会計からの出資による収入	264,168,000	297,591,000	△33,423,000
その他	1,632,324	693,934	938,390
資金増減額	60,243,140	△331,453,370	391,696,510
資金期首残高	410,090,542	741,543,912	△331,453,370
資金期末残高	470,333,682	410,090,542	60,243,140

(注) 本表は、間接法により作成している。